

令和元年度

主要施策の成果



東京都

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
令和元年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

令和 2 年 9 月 18 日

東京都知事 小 池 百 合 子

目 次

I 決 算 の 総 括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公 営 企 業 会 計	4

II 主要事業の執行状況

一 般 会 計

(都民安全推進本部)

1 都 民 安 全 推 進	8
---------------------	---

(戦略政策情報推進本部)

2 戦略政策情報推進	10
------------------	----

(総 務 局)

3 区 市 町 村 振 興	12
---------------------	----

4 公立大学法人の支援	14
-------------------	----

(主 税 局)

5 徴 税 努 力	16
-----------------	----

(生活文化局)

6 文化振興施策の推進	18
-------------------	----

7 私立学校教育助成	20
------------------	----

(オリンピック・パラリンピック準備局)

8 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備	22
---------------------------------------	----

9 スポーツ振興施策の推進	24
---------------------	----

(都市整備局)

10 都市基盤施設等助成	26
--------------------	----

11 都 市 改 造	28
------------------	----

(住宅政策本部)

12 民 間 住 宅 政 策	30
----------------------	----

(環 境 局)

13	公害防止・温暖化対策	32
14	自然保護対策	34
15	廃棄物対策	36

(福祉保健局)

16	医療提供体制の確保	38
17	保健サービスの向上	40
18	生活福祉事業の推進	42
19	高齢社会対策	44
20	少子社会対策	46
21	障害者施策の推進	48
22	健康危機管理対策	50
23	社会福祉施設等整備	52

(産業労働局)

24	経営技術の支援	54
25	中小企業金融対策	56
26	職業能力開発	58

(建 設 局)

27	交通安全施設整備	60
28	道路整備	61
29	橋梁整備	62
30	中小河川整備	64
31	高潮防御施設等整備	65
32	公園整備	68

(港 湾 局)

33	東京港整備	70
34	島しょ港湾・空港等整備	72

(教 育 庁)

35	都立高校改革の推進	74
36	グローバル人材の育成	76
37	都立学校施設整備	78

(警 視 庁)

38	交通安全施設整備	80
39	警察施設整備	82

(東京消防庁)

40	消防装備整備	84
41	消防施設整備	86

特 別 会 計

(都営住宅等事業会計)

42	都営住宅の建替等	90
----	----------------	----

公 営 企 業 会 計

(病 院 会 計)

43	病 院 整 備	94
----	---------------	----

(中央卸売市場会計)

44	中央卸売市場施設整備	97
----	------------------	----

(都市再開発事業会計)

45	市 街 地 再 開 発	100
----	-------------------	-----

(臨海地域開発事業会計)

46	埋 立 事 業	103
----	---------------	-----

(高速電車事業会計)

47	地下高速鉄道建設改良	106
----	------------------	-----

(水道事業会計)

48	水 道 施 設 整 備	109
----	-------------------	-----

(下水道事業会計)

49	下水道建設改良(区部)	112
50	流域下水道建設	113

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1 年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

令和元年度における一般会計及び16特別会計の歳入予算現額の総額は 13,598,404,870 千円、歳出予算現額の総額は 13,340,800,702 千円であり、その決算額は

歳入決算額 13,437,681,296 千円

歳出決算額 12,855,366,766 千円

差引残額 582,314,530 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和元年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	7,804,519,280	7,671,732,689	△ 132,786,591
特 別 会 計	5,793,885,590	5,765,948,608	△ 27,936,982
特 別 区 財 政 調 整	1,099,226,000	1,099,225,769	△ 231
地 方 消 費 税 清 算	2,060,580,000	2,061,001,029	421,029
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	768,934	396,934
国 民 健 康 保 険 事 業	1,105,244,000	1,115,750,889	10,506,889
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	3,936,000	6,541,407	2,605,407
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	4,341,000	4,121,159	△ 219,841
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	865,000	2,440,850	1,575,850
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	110,029	58,029
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	168,193	120,193
と 場	5,553,000	5,270,048	△ 282,952
都 営 住 宅 等 事 業	187,532,000	159,068,465	△ 28,463,535
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,177,000	10,177,786	786
都 市 開 発 資 金	4,954,000	3,953,485	△ 1,000,515
用 地	19,235,983	12,385,385	△ 6,850,598
公 債 費	1,287,454,000	1,281,156,561	△ 6,297,439
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	4,315,607	3,808,619	△ 506,988
合 計	13,598,404,870	13,437,681,296	△ 160,723,574

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	7,804,519,280	7,444,627,433	65,699,100	294,192,747
特 別 会 計	5,536,281,422	5,410,739,333	13,839,180	111,702,909
特 別 区 財 政 調 整	1,099,226,000	1,099,225,769	－	231
地 方 消 費 税 清 算	1,812,712,000	1,751,580,076	－	61,131,924
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	15,000	－	357,000
国 民 健 康 保 険 事 業	1,105,244,000	1,095,124,598	－	10,119,402
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	3,936,000	2,606,770	－	1,329,230
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	4,341,000	4,121,159	－	219,841
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	865,000	722,892	－	142,108
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	－	－	52,000
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	2,505	－	45,495
と 場	5,553,000	5,270,048	－	282,952
都 営 住 宅 等 事 業	187,532,000	158,142,445	13,542,008	15,847,547
都 営 住 宅 等 保 証 金	2,502,000	2,452,584	－	49,416
都 市 開 発 資 金	4,954,000	3,953,485	－	1,000,515
用 地	19,235,983	5,594,442	47,793	13,593,748
公 債 費	1,287,454,000	1,281,156,561	－	6,297,439
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	2,254,439	770,998	249,379	1,234,062
合 計	13,340,800,702	12,855,366,766	79,538,280	405,895,656

2 公営企業会計

令和元年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,306,068,670 千円、支出予算現額の総額は 1,211,528,860 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,253,878,100 千円
支出決算額	1,111,619,958 千円
差引残額	142,258,141 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 292,812,221 千円、支出予算現額の総額は 820,973,863 千円であり、その決算額は

収入決算額	237,846,171 千円
支出決算額	647,099,183 千円
差引不足額	△ 409,253,011 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和元年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	173,044,000	－	173,044,000	166,076,167	△ 6,967,833
中央卸売市場会計	78,452,000	－	78,452,000	67,214,105	△ 11,237,895
都市再開発事業会計	39,670	－	39,670	11,033	△ 28,637
臨海地域開発事業会計	14,620,000	－	14,620,000	15,325,312	705,312
港 湾 事 業 会 計	4,692,000	－	4,692,000	4,908,503	216,503
交 通 事 業 会 計	61,307,000	－	61,307,000	54,572,922	△ 6,734,078
高速電車事業会計	184,403,000	－	184,403,000	180,155,919	△ 4,247,081
電 気 事 業 会 計	1,801,000	－	1,801,000	1,846,756	45,756
水 道 事 業 会 計	379,627,000	－	379,627,000	365,891,594	△ 13,735,406
工業用水道事業会計	5,831,000	－	5,831,000	2,545,448	△ 3,285,552
下 水 道 事 業 会 計	402,252,000	－	402,252,000	395,330,341	△ 6,921,659
合 計	1,306,068,670	－	1,306,068,670	1,253,878,100	△ 52,190,570

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	172,244,000	－	－	172,244,000	169,413,648	－	2,830,352
中央卸売市場会計	48,371,000	－	－	48,371,000	41,459,648	465,468	6,445,884
都市再開発事業会計	15,000	－	－	15,000	－	－	15,000
臨海地域開発事業会計	6,643,000	－	－	6,643,000	5,416,509	－	1,226,491
港 湾 事 業 会 計	3,557,000	－	－	3,557,000	3,257,010	－	299,990
交 通 事 業 会 計	64,644,000	－	－	64,644,000	56,410,099	59,246	8,174,655
高速電車事業会計	159,777,000	－	116,860	159,893,860	146,136,048	34,100	13,723,712
電 気 事 業 会 計	1,377,000	－	－	1,377,000	1,056,501	－	320,499
水 道 事 業 会 計	375,926,000	－	－	375,926,000	328,804,015	－	47,121,985
工業用水道事業会計	5,831,000	－	－	5,831,000	2,484,219	－	3,346,781
下 水 道 事 業 会 計	373,027,000	－	－	373,027,000	357,182,262	46,091	15,798,647
合 計	1,211,412,000	－	116,860	1,211,528,860	1,111,619,958	604,905	99,303,997

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	2,676,716	－	2,676,716	710,964	△ 1,965,752
中央卸売市場会計	1,620,000	328,000	1,948,000	1,297,057	△ 650,943
都市再開発事業会計	14,760,505	－	14,760,505	7,386,432	△ 7,374,073
臨海地域開発事業会計	192,000	－	192,000	166,202	△ 25,798
港 湾 事 業 会 計	1,000	－	1,000	－	△ 1,000
交 通 事 業 会 計	14,302,000	－	14,302,000	11,436,400	△ 2,865,600
高速電車事業会計	22,860,000	－	22,860,000	18,463,742	△ 4,396,258
電 気 事 業 会 計	－	－	－	－	－
水 道 事 業 会 計	44,806,000	－	44,806,000	18,361,315	△ 26,444,685
工業用水道事業会計	201,000	－	201,000	358,682	157,682
下 水 道 事 業 会 計	191,065,000	－	191,065,000	179,665,376	△ 11,399,624
合 計	292,484,221	328,000	292,812,221	237,846,171	△ 54,966,050

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	31,994,340	70,361	32,064,701	29,289,780	935,946	1,838,975
中央卸売市場会計	5,878,000	651,493	6,529,493	2,592,695	2,002,807	1,933,991
都市再開発事業会計	14,870,000	－	14,870,000	7,223,165	418,881	7,227,954
臨海地域開発事業会計	16,213,000	3,144,730	19,357,730	10,679,027	2,956,731	5,721,972
港 湾 事 業 会 計	5,836,000	－	5,836,000	1,890,217	2,929,687	1,016,096
交 通 事 業 会 計	22,820,000	209,000	23,029,000	19,195,356	－	3,833,644
高速電車事業会計	131,596,000	5,283,000	136,879,000	106,836,523	5,997,000	24,045,477
電 気 事 業 会 計	432,000	83,000	515,000	216,712	261,000	37,288
水 道 事 業 会 計	143,475,000	23,200,000	166,675,000	114,754,974	24,100,000	27,820,026
工業用水道事業会計	884,000	－	884,000	758,963	－	125,037
下 水 道 事 業 会 計	362,576,000	51,757,939	414,333,939	353,661,770	55,575,499	5,096,671
合 計	736,574,340	84,399,523	820,973,863	647,099,183	95,177,550	78,697,131

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 都 民 安 全 推 進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費		千円	千円
都 民 安 全 推 進 費		3,688,035	3,406,797 (92.4%)
内 訳	1 管 理 費 等	649,578	592,106
	2 治 安 対 策 の 推 進	1,390,435	1,275,391
	3 交 通 安 全 対 策	1,511,885	1,423,213
	4 若 年 支 援 の 推 進	136,137	116,088

事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、身近な犯罪の防止対策、地域における見守り活動支援、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

・自動通話録音機設置促進補助実績

(単位:台)

年 度	27	28	29	30	元
台 数	20,000	6,709	12,543	19,740	38,906

(注) 平成27年度は、特殊詐欺の緊急対策として都が購入し配布した。

・防犯環境の整備に対する補助実績(防犯カメラ補助分)

(単位:台)

年 度	27	28	29	30	元
台 数	3,195	3,710	3,507	3,667	5,371

(注) 1 更新台数を含む。

2 平成29年度からは区市町村立公園への設置台数、令和元年度からは保守点検及び修繕を行った台数を含む。

・駅前放置自転車台数

(単位:台)

年 度	27	28	29	30	元
台 数	33,830	31,497	28,956	25,291	23,322

(注) 毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数

(単位:件)

年 度	29	30	元
件 数	6,981	8,067	8,039

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度(①)	平成30年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	54,792	18,275	7,513	47,280
2 行政費用(a)	3,312,131	2,077,070	1,964,365	1,347,766
うち給与関係費	565,827	611,670	607,027	△ 41,200
うち扶助費	－	－	－	－
うち補助費等	2,161,717	832,934	815,914	1,345,803
うち投資的経費	36,622	42,455	42,455	△ 5,833
うち減価償却費	－	－	－	－
II 金融収支の部				
1 金融収入	－	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－	－
通常収支差額	△ 3,257,339	△ 2,058,795	△ 1,956,853	△ 1,300,486
特別収支の部				
1 特別収入	－	81	81	△ 81
2 特別費用	75	－	－	75
当期収支差額	△ 3,257,414	△ 2,058,714	△ 1,956,772	△ 1,300,642
一般財源充当調整	3,305,782	2,056,113	1,954,170	1,351,612
再計(一般財源調整後)	48,368	△ 2,601	△ 2,601	50,969

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度(①)	平成30年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	3,312,131千円	2,077,070千円	1,964,365千円	1,347,766千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	237円	150円	141円	96円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度(①)	平成30年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
資産の部				
I 流動資産	－	－	－	－
II 固定資産	9,963	8,608	8,608	1,355
うち行政財産	－	－	－	－
うち普通財産	3,605	2,250	2,250	1,355
うちインフラ資産	－	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－	－
資産の部 合計	9,963	8,608	8,608	1,355
負債の部				
I 流動負債	49,848	49,565	49,565	283
うち都債	－	－	－	－
II 固定負債	446,078	526,219	526,219	△ 80,141
うち都債	－	－	－	－
負債の部 合計	495,926	575,784	575,784	△ 79,858
正味財産の部 合計	△ 485,964	△ 567,177	△ 567,177	81,213
負債及び正味財産の部 合計	9,963	8,608	8,608	1,355

(注) 参考値は、令和元年度決算と平成30年度決算を比較するに当たって、科目体系の組替えがあったため、平成30年度決算を令和元年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

2 戦略政策情報推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費		千円	千円
戦 略 政 策 情 報 推 進 費		78,504,459	75,563,976 (96.3%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	3,302,414	3,067,943
	2 特 区 の 推 進	1,129,211	1,055,899
	3 情 報 シ ス テ ム 管 理 事 務 等	74,072,834	71,440,134

事業の概要

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成や創業分野等における起業・イノベーション創出に取り組んだ。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めるほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」構想に基づく取組等を行った。

・外国企業誘致状況

年 度	29	30	元
都 による 金 融 系 外 国 企 業 誘 致 数 (社)	10	10	15
都 による IoT 分 野 等 の 外 国 企 業 誘 致 数 (社)	10	10	10
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数 (件)	277	433	507
東京都誘致分も含めた外国企業誘致数 (社)	105	108	-

(注) 「東京都誘致分も含めた外国企業誘致数」の元年度実績については、令和2年度において調査実施予定である。

・東京都における国家戦略特区の取組状況(認定件数)

分 野	項 目 別 内 訳	件 数
都市再生・まちづくり	都市計画法等の特例等	47
創 業 ・ 雇 用	東京開業ワンストップセンター等	5
外 国 人 材	創業人材の受入れに係る入管法の特例等	3
観 光	旅館業法の特例	1
農 林 水 産 業	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和	1
医 療	保険外併用療養に関する特例等	21
保 育	都市公園内の保育所設置特例	11
近 未 来 技 術	自動走行ワンストップセンター等	3
そ の 他	支援利子補給金の支給事業等	4

(注) 令和2年3月末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	2,107,950	683,665	1,424,285
2 行政費用(a)	26,225,595	12,447,732	13,777,863
うち給与関係費	1,479,914	1,188,312	291,602
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	7,442,741	1,614,083	5,828,658
うち投資的経費	-	208,579	△ 208,579
うち減価償却費	989,141	495,239	493,902
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 24,117,645	△ 11,764,067	△ 12,353,577
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 24,117,645	△ 11,764,067	△ 12,353,577
一般財源充当調整	22,946,720	11,165,688	11,781,033
再計(一般財源調整後)	△ 1,170,924	△ 598,380	△ 572,544

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	26,225,595千円	12,447,732千円	13,777,863千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,876円	896円	980円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	-	-	-
Ⅱ 固定資産	54,210,953	4,282,008	49,928,945
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	50,000,000	-	50,000,000
資産の部 合計	54,210,953	4,282,008	49,928,945
負債の部			
Ⅰ 流動負債	152,953	121,030	31,923
うち都債	-	-	-
Ⅱ 固定負債	1,137,499	1,055,130	82,369
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	1,290,452	1,176,160	114,292
正味財産の部 合計	52,920,501	3,105,848	49,814,653
負債及び正味財産の部 合計	54,210,953	4,282,008	49,928,945

(注) 平成30年度の財務諸表は、令和元年度に政策企画局及び総務局から戦略政策情報推進本部へ移管された事業に係る金額を掲載している。

3 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
総 務 費		千円		千円	
区 市 町 村 振 興 費		95,168,541		92,227,677 (96.9%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	56,000,000	26市5町8村	56,000,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	21区173事業	20,000,000	23区390事業	19,882,157
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		6,428,624		5,665,427
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		1,968,749		1,669,516
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		10,771,168		9,010,576

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。
これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	27	28	29	30	元
市 町 村 総 合 交 付 金	48,300,000	50,000,000	50,000,000	55,000,000	56,000,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	18,346,496	19,452,147	16,801,603	19,578,425	19,882,157
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,161,684	5,474,078	5,686,080	5,908,225	5,665,427
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	2,619,362	2,365,358	2,138,255	1,910,727	1,669,516
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	5,722,111	4,766,246	4,677,220	4,722,838	4,523,934

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,026	20,868	△ 4,842
2 行政費用(a)	90,908,746	87,463,709	3,445,037
うち給与関係費	604,339	583,427	20,912
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	29,886,036	27,068,943	2,817,093
うち投資的経費	59,732,157	59,428,425	303,732
うち減価償却費	15,079	14,843	236
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,669,516	1,910,727	△ 241,211
2 金融費用(b)	346,659	370,957	△ 24,299
うち公債費(利子)	345,655	367,541	△ 21,886
通常収支差額	△ 89,569,863	△ 85,903,071	△ 3,666,792
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	69,549	△ 69,549
当期収支差額	△ 89,569,863	△ 85,972,620	△ 3,597,243
一般財源充当調整	89,140,914	85,486,621	3,654,292
再計(一般財源調整後)	△ 428,950	△ 485,999	57,050

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	91,255,405千円	87,834,666千円	3,420,739千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,471,861,372円	1,416,688,168円	55,173,204円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,026	560,000	26
II 固定資産	297,645,614	295,990,135	1,655,478
うち行政財産	33,605	48,573	△ 14,967
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	294,079,793	292,410,277	1,669,516
資産の部 合計	298,205,640	296,550,135	1,655,505
負債の部			
I 流動負債	8,070,334	1,044,884	7,025,450
うち都債	8,009,500	990,500	7,019,000
II 固定負債	30,266,936	38,245,654	△ 7,978,718
うち都債	29,619,143	37,628,241	△ 8,009,098
負債の部 合計	38,337,270	39,290,538	△ 953,269
正味財産の部 合計	259,868,370	257,259,597	2,608,774
負債及び正味財産の部 合計	298,205,640	296,550,135	1,655,505

4 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
学 務 費		千円	千円
公立大学法人首都大学東京支援費		21,322,000	21,007,667 (98.5%)
内 訳	1 標準運営費交付金	16,018,223	15,887,063
	2 特定運営費交付金	1,426,055	1,426,055
	3 施設費	2,989,078	2,906,549
	4 管理事務経費等	888,644	788,000

事業の概要

東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

なお、令和2年4月1日に、「公立大学法人首都大学東京」から「東京都公立大学法人」、「首都大学東京」から「東京都立大学」及び「産業技術大学院大学」から「東京都立産業技術大学院大学」へ名称変更した。

・首都大学東京学部入学試験実施状況

年 度	27	28	29	30	元
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,248	1,248	1,206	1,206
	志願者数 (人)	8,481	8,561	8,254	8,593
	志願倍率 (倍)	6.8	6.9	6.8	7.1
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	322	322	364	364
	志願者数 (人)	519	551	587	657
	志願倍率 (倍)	1.6	1.7	1.6	1.8

・産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度	27	28	29	30	元
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学)	募集人員 (人)	90	90	90	90
	志願者数 (人)	85	103	143	136
	志願倍率 (倍)	0.9	1.1	1.6	1.5

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度	27	28	29	30	元
も の づ く り 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320
	志願者数 (人)	626	654	669	674
	志願倍率 (倍)	2.0	2.0	2.1	2.1

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
2 4月入学分の入学試験実施状況である。
3 産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	27	28	29	30	元
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	56	59	67	77	57
短 期 (海外短期研修等)	144	152	178	179	175

・外国人留学生の受入状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	27	28	29	30	元
外 国 人 留 学 生	435	476	477	545	656
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	91	83	75	86	106

- (注) 1 派遣留学生の状況は、各年度の派遣実績数である。
2 外国人留学生の受入状況は、各年度5月1日現在の在籍者数である。
3 平成27年度の都市外交人材育成戦略による受入数は、アジア人材育成戦略による受入数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	139,650	116,143	23,507
2 行政費用(a)	21,146,479	21,656,008	△ 509,529
うち給与関係費	587,164	590,911	△ 3,746
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	17,431,278	18,327,185	△ 895,907
うち投資的経費	2,978,056	2,582,271	395,786
うち減価償却費	138,812	138,812	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	230,435	242,287	△ 11,852
うち公債費(利子)	221,991	241,829	△ 19,838
通常収支差額	△ 21,237,264	△ 21,782,152	544,888
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	307,629	△ 307,629
当期収支差額	△ 21,237,264	△ 22,089,781	852,517
一般財源充当調整	20,893,881	21,396,858	△ 502,977
再計(一般財源調整後)	△ 343,383	△ 692,923	349,540

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,376,914千円	21,898,295千円	△ 521,380千円
学生数(B)	11,036人	10,951人	85人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	1,937,017円	1,999,662円	△ 62,645円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	151,123,400	151,262,212	△ 138,812
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出捐金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	151,123,400	151,262,212	△ 138,812
負債の部			
I 流動負債	1,203,000	927,000	276,000
うち都債	1,203,000	927,000	276,000
II 固定負債	21,969,717	23,240,848	△ 1,271,131
うち都債	21,457,000	22,660,000	△ 1,203,000
負債の部 合計	23,172,717	24,167,848	△ 995,131
正味財産の部 合計	127,950,683	127,094,364	856,319
負債及び正味財産の部 合計	151,123,400	151,262,212	△ 138,812

5 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		5,618,325,708	5,631,801,061 (100.2%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	2,171,949,775	2,180,090,011
	2 固定資産税・都市計画税	1,535,250,930	1,533,937,222
	3 個 人 都 民 税	955,202,940	958,852,709
	4 そ の 他 の 税	955,922,063	958,921,119

事業の概要

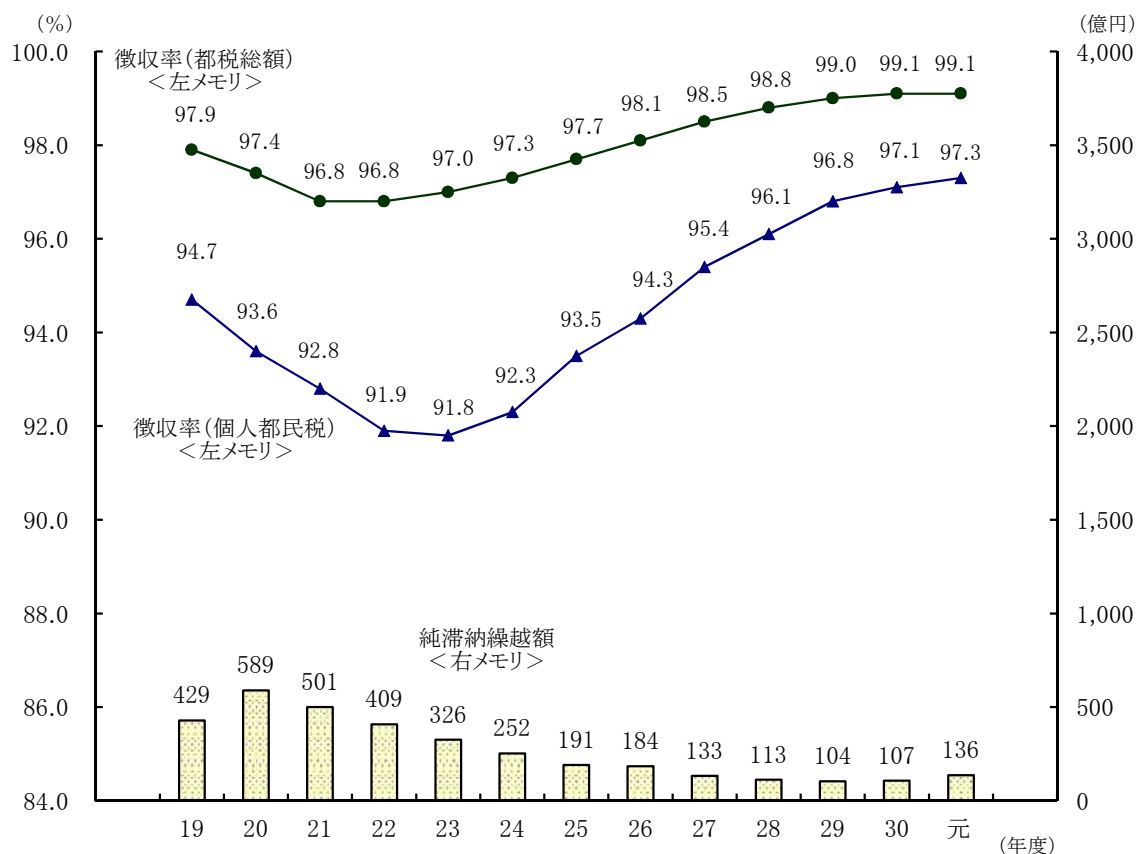
都税収入の決算額は、5,631,801,061千円であり、予算現額に対する割合は、100.2%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度同様の99.1%となり、過去最高を維持した。

個人都民税徴収率においても、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.2ポイント上回る97.3%となり、過去最高となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、136億円となった。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,915,153,024	5,729,889,578	185,263,446
2 行政費用(a)	71,174,213	76,361,437	△ 5,187,224
うち給与関係費	22,486,126	22,760,442	△ 274,316
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,554,713	2,554,543	170
うち投資的経費	1,182,353	1,038,422	143,931
うち減価償却費	818,260	732,312	85,948
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	21,476	21,475	-
うち公債費(利子)	21,426	21,426	-
通常収支差額	5,843,957,335	5,653,506,666	190,450,669
特別収支の部			
1 特別収入	150,802	-	150,802
2 特別費用	276,619	2,947,187	△ 2,670,568
当期収支差額	5,843,831,519	5,650,559,479	193,272,039
一般財源共通調整	△ 5,907,101,795	△ 5,727,768,999	△ 179,332,797
一般財源充当調整	65,025,168	67,399,751	△ 2,374,582
再計(一般財源調整後)	1,754,892	△ 9,809,769	11,564,660

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	71,195,689千円	76,382,912千円	△ 5,187,223千円
都税収入件数(B)	44,741,300件	44,468,749件	272,551件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,591円	1,718円	△ 127円

6 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生 活 文 化 費		千円	千円
生 活 文 化 費		16,535,467	15,138,241 (91.6%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	2,899,881	1,905,438
	2 芸術活動の発信支援	97,119	84,304
	3 文化事業の推進	2,798,311	2,600,621
	4 文化施設の運営	6,151,950	6,151,950
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,285,272	1,185,493
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	2,279,934	2,187,436

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化プログラム事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		27	28	29	30	元
江戸東京博物館	本 館	1,629,158	1,590,577	716,924	908,868	1,132,272
	た て も の 園	247,047	237,901	252,476	256,202	229,663
東 京 都 美 術 館		2,853,622	2,648,602	2,622,579	2,935,501	2,209,488
現 代 美 術 館		564,199	297,688	8,687	35,172	528,178
写 真 美 術 館		38,497	194,846	384,093	334,799	360,607

・貸出施設年間稼働率

年 度		27	28	29	30	元
東京文化会館	使用実績コマ数	1,751	1,712	1,712	1,731	1,590
	稼 働 率 (%)	87.8	87.4	87.6	87.3	86.8
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,374	3,483	3,558	3,470	3,458
	稼 働 率 (%)	92.2	92.2	93.2	94.7	94.0
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,872	3,806	3,747	3,708	3,452
	稼 働 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで及び平成29年10月1日から平成30年3月31日まで休館した。
 なお、特別展示室(1階)及び貸出施設(1階:ホール、楽屋、会議室、学習室)については、平成29年9月1日から平成31年3月31日まで休館した。
 2 現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から平成31年3月28日まで休館した。
 3 写真美術館については、改修工事のため、平成26年9月24日から平成28年9月2日まで休館した。
 4 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。

・Tokyo Tokyo FESTIVAL助成数

(単位：件)

年 度		28	29	30	元
助 成 件 数		5	44	48	93

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	119,650	115,382	4,268
2 行政費用(a)	18,296,970	24,457,342	△ 6,160,372
うち給与関係費	478,387	508,520	△ 30,133
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,822,202	5,078,937	743,264
うち投資的経費	1,205,653	9,049,144	△ 7,843,491
うち減価償却費	3,086,711	3,041,326	45,384
II 金融収支の部			
1 金融収入	822	114	708
2 金融費用(b)	202,307	201,183	1,124
うち公債費(利子)	201,996	200,900	1,096
通常収支差額	△ 18,378,805	△ 24,543,028	6,164,223
特別収支の部			
1 特別収入	-	17,279,139	△ 17,279,139
2 特別費用	0	12,885,781	△ 12,885,781
当期収支差額	△ 18,378,805	△ 20,149,670	1,770,865
一般財源充当調整	14,249,128	20,880,827	△ 6,631,700
再計(一般財源調整後)	△ 4,129,677	731,157	△ 4,860,835

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,499,277千円	24,658,524千円	△ 6,159,247千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,323円	1,776円	△ 453円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	330	328	2
II 固定資産	154,187,580	160,242,226	△ 6,054,647
うち行政財産	112,785,001	116,339,311	△ 3,554,310
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	154,187,910	160,242,554	△ 6,054,644
負債の部			
I 流動負債	1,972,811	1,732,011	240,800
うち都債	1,932,000	1,691,000	241,000
II 固定負債	17,536,989	19,500,454	△ 1,963,465
うち都債	17,172,000	19,104,000	△ 1,932,000
負債の部 合計	19,509,800	21,232,466	△ 1,722,666
正味財産の部 合計	134,678,109	139,010,088	△ 4,331,979
負債及び正味財産の部 合計	154,187,910	160,242,554	△ 6,054,644

7 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		185,340,562	180,611,835 (97.4%)	
内 訳	1 私立高等学校經常費補助	66,432,281	205法人	66,430,301
	2 私立中学校經常費補助	25,493,367	167法人	25,491,261
	3 私立小学校經常費補助	6,580,760	51法人	6,503,232
	4 私立幼稚園經常費補助	18,696,164	424法人5設置者	18,696,105
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,774,189	23区26市2町	3,769,149
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	64,363,801		59,721,788

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、經常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		27	28	29	30	元
経 常 費 補 助	高等学校	64,110,906	65,448,886	65,942,871	65,636,035	66,430,301
	中学校	25,149,258	25,064,598	25,031,513	25,130,979	25,491,261
	小学校	6,383,045	6,343,324	6,457,227	6,383,166	6,503,232
	幼稚園	18,389,174	18,468,657	18,814,466	18,678,114	18,696,105
園児保護者負担軽減事業費補助		4,681,008	4,498,462	4,344,847	4,148,967	3,769,149
高等学校等特別奨学金補助		5,078,452	5,505,972	12,488,231	13,665,856	13,923,809

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34,841,849	33,725,227	1,116,622
2 行政費用(a)	180,950,223	172,670,768	8,279,454
うち給与関係費	113,533	265,618	△ 152,085
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	180,763,356	172,298,401	8,464,955
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	108,958	108,957	2
うち公債費(利子)	108,791	108,791	-
通常収支差額	△ 146,217,332	△ 139,054,499	△ 7,162,834
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 146,217,332	△ 139,054,499	△ 7,162,834
一般財源充当調整	146,100,256	138,928,890	7,171,366
再計(一般財源調整後)	△ 117,076	△ 125,609	8,533

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	181,059,181千円	172,779,725千円	8,279,456千円
都内私立学校在学者数(B)	599,300人	601,678人	△ 2,378人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	302,118円	287,163円	14,955円

東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費 オリンピック・パラリンピック準備費		千円 260,045,559	千円 229,277,031 (88.2%)
内 訳	1 大会開催に向けた普及啓発等	174,218,109	145,381,519
	2 大会成功に向けた区市町村支援	579,894	440,995
	3 大会開催を通じた被災地復興支援	257,778	228,641
	4 オリンピック・パラリンピック施設整備	84,989,778	83,225,875

事業の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、国や東京2020組織委員会など様々な組織と連携し、開催準備を着実に進めた。

・大会開催に向けた普及啓発等

年 度		27	28	29	30	元
東京2020大会に向けた 災害対応実地訓練	実施回数 (回)	-	-	-	1	1
	参加人数 (人)	-	-	-	530	650
多言語対応・ICT化 推進フォーラムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	818	800	800	900	700
全国の自治体職員等を対象 としたシンポジウムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	522	648	555	579	494
カウントダウンイベントの実施	実施回数 (回)	2	2	4	3	4
	参加人数 (人)	303	5,266	53,000	96,199	47,396

(注) 東京2020大会に向けた災害対応実地訓練は、平成30年度から開始した。

・大会成功に向けた区市町村支援

年 度		27	28	29	30	元
スポーツ振興等事業費補助	区市町村数	52	56	57	58	58
	補助金額 (千円)	141,118	286,760	321,716	357,994	332,925
区市町村職員向けセミナー の 開 催	実施回数 (回)	2	6	5	7	5
	参加人数 (人)	207	864	373	471	312

・大会開催を通じた被災地復興支援

年 度		27	28	29	30	元
未来(あした)への道 1000km縦断リレーの実施	参加人数 (人)	1,216	1,364	1,624	1,540	1,704

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	737	250,579	△ 249,842
2 行政費用(a)	146,724,499	24,547,598	122,176,901
うち給与関係費	759,145	533,080	226,066
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	124,443,040	19,399,836	105,043,204
うち投資的経費	6,363,632	1,234,481	5,129,151
うち減価償却費	705,837	17,904	687,933
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	23,413	18,457	4,956
うち公債費(利子)	20,630	13,039	7,590
通常収支差額	△ 146,747,175	△ 24,315,477	△ 122,431,698
特別収支の部			
1 特別収入	529	102,777	△ 102,248
2 特別費用	0	24,807	△ 24,807
当期収支差額	△ 146,746,646	△ 24,237,507	△ 122,509,140
一般財源充当調整	142,688,222	22,420,841	120,267,381
再計(一般財源調整後)	△ 4,058,425	△ 1,816,665	△ 2,241,759

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	146,747,912千円	24,566,056千円	122,181,856千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	10,495円	1,769円	8,726円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	94	20	74
II 固定資産	173,418,614	88,205,575	85,213,038
うち行政財産	125,513,455	32,828,866	92,684,590
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,072,166	54,061,153	△ 52,988,987
資産の部 合計	173,418,707	88,205,595	85,213,112
負債の部			
I 流動負債	-	-	-
うち都債	-	-	-
II 固定負債	11,639,024	7,881,587	3,757,437
うち都債	2,500,000	2,000,000	500,000
負債の部 合計	11,639,024	7,881,587	3,757,437
正味財産の部 合計	161,779,683	80,324,008	81,455,675
負債及び正味財産の部 合計	173,418,707	88,205,595	85,213,112

9 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費		千円	千円
ス ポ ー ツ 推 進 費		41,422,702	39,746,047 (96.0%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	34,865,571	33,827,024
	2 体 育 施 設 等 の 運 営	4,511,124	4,263,648
	3 障 害 者 ス ポ ー ツ の 振 興	2,046,007	1,655,376

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・主な体育施設の状況

年 度		27	28	29	30	元	
東 京 体 育 館	メインアリーナ	公 開 日 (日)	345	344	343	86	-
		利用者数 (人)	811,036	845,440	796,097	124,546	-
		稼 働 率 (%)	99.7	99.7	99.8	100.0	-
駒 沢 オ リ ン ピ ッ ク 公 園 総 合 運 動 場	陸 上 競 技 場	公 開 日 (日)	182	152	179	172	163
		利用者数 (人)	299,912	331,480	295,282	322,042	332,967
		稼 働 率 (%)	54.2	59.4	48.8	50.5	55.6
	体 育 館	公 開 日 (日)	342	342	332	335	314
		利用者数 (人)	213,387	202,777	224,436	259,329	238,285
		稼 働 率 (%)	97.8	98.2	96.2	95.5	90.1
	第 二 球 技 場	公 開 日 (日)	337	335	337	337	322
		利用者数 (人)	171,763	168,762	164,073	154,811	155,067
		稼 働 率 (%)	98.0	97.7	97.8	97.3	93.2
東 京 武 道 館	大 武 道 場	公 開 日 (日)	332	335	311	339	320
		利用者数 (人)	235,518	252,677	237,628	284,056	243,140
		稼 働 率 (%)	85.4	87.3	86.8	89.2	85.1
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公 開 日 (日)	337	336	336	228	332
		利用者数 (人)	407,465	408,724	389,710	337,893	403,585
		稼 働 率 (%)	95.3	95.2	95.6	96.7	91.5

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事等のため、平成30年7月から休館している。
3 東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成30年11月から平成31年3月まで休館した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		27	28	29	30	元
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	202,063	165,153	81,675	138,099	166,192
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	173,254	169,649	162,396	74,062	109,365

- (注) 1 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営していたが、令和元年7月から全面的に運営を再開した。
2 東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から令和元年6月まで休館していたが、令和元年6月から運営を再開した(平成30年4月から令和元年5月までは味の素スタジアム内の室内施設を代替施設として運営)。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	112,453	9,882	102,571
2 行政費用(a)	21,309,759	14,663,985	6,645,774
うち給与関係費	127,760	118,749	9,010
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,421,724	5,084,388	1,337,336
うち投資的経費	1,572,174	244,753	1,327,420
うち減価償却費	5,446,929	3,425,210	2,021,719
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1,853	202	1,651
2 金融費用(b)	218,351	231,147	△ 12,796
うち公債費(利子)	209,040	230,497	△ 21,457
通常収支差額	△ 21,413,804	△ 14,885,049	△ 6,528,755
特別収支の部			
1 特別収入	1,046,959	1,321,036	△ 274,077
2 特別費用	820,495	8,342,244	△ 7,521,748
当期収支差額	△ 21,187,340	△ 21,906,256	718,916
一般財源充当調整	15,727,943	10,939,675	4,788,267
再計(一般財源調整後)	△ 5,459,397	△ 10,966,581	5,507,183

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,528,110千円	14,895,132千円	6,632,978千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,540円	1,073円	467円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	208	67	141
Ⅱ 固定資産	136,300,483	124,942,593	11,357,890
うち行政財産	84,903,714	68,179,970	16,723,744
うちインフラ資産	126,105	139,400	△ 13,295
うち建設仮勘定	8,086,599	7,872,683	213,916
資産の部 合計	136,300,691	124,942,660	11,358,031
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,420,100	2,828,600	△ 408,500
うち都債	909,000	1,342,000	△ 433,000
Ⅱ 固定負債	22,761,528	25,207,476	△ 2,445,948
うち都債	21,687,000	22,596,000	△ 909,000
負債の部 合計	25,181,628	28,036,076	△ 2,854,448
正味財産の部 合計	111,119,063	96,906,584	14,212,479
負債及び正味財産の部 合計	136,300,691	124,942,660	11,358,031

10 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都 市 整 備 費			
都 市 基 盤 整 備 費		16,950,484	16,139,074 (95.2%)
内 訳	1 地下高速鉄道建設助成等	10,322,369	9,922,033
	2 首都高速道路整備事業出資金	920,000	920,000
	3 バス事業助成	83,035	68,747
	4 運輸事業振興助成交付金	1,031,462	1,031,462
	5 鉄道施設安全対策事業	606,066	468,613
	6 都市再生交通拠点整備事業	306,666	224,646
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,798,400	1,754,672
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,404,655	1,326,173
	9 利用者本位のターミナル実現に向けた補助	159,000	143,625
	10 観光バス駐車場整備費補助	6,666	-
	11 品川駅東西自由通路整備事業	120,000	120,000
	12 市町村下水道事業補助	192,165	159,103

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和元年度は16駅に補助を実施し、うち5駅は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅である。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度			27	28	29	30	元
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	794,116	904,069	1,506,308	1,628,308	1,767,669
	東京地下鉄(株)	補助金額	2,449,858	2,648,919	2,385,031	1,943,724	1,117,286
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	1,814,000	2,136,000	4,586,000	1,036,000	920,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	6	6	15	22	11
		補助金額	80,865	171,325	361,793	530,958	427,544
	ホームドア整備促進事業(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅)	駅数	1	1	7	9	5
		補助金額	832	1,157	345,866	622,462	342,890

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	486,263	140,810	345,453
2 行政費用(a)	8,293,271	8,207,523	85,748
うち給与関係費	86,153	95,163	△ 9,010
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,183,551	8,092,569	90,981
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	7,071,560	7,075,934	△ 4,374
2 金融費用(b)	6,458,978	6,983,623	△ 524,645
うち公債費(利子)	6,374,514	6,899,627	△ 525,113
通常収支差額	△ 7,194,426	△ 7,974,402	779,976
特別収支の部			
1 特別収入	-	332,105	△ 332,105
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 7,194,426	△ 7,642,297	447,871
一般財源充当調整	1,043,264	988,325	54,939
再計(一般財源調整後)	△ 6,151,163	△ 6,653,972	502,809

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,752,249千円	15,191,146千円	△ 438,897千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,055円	1,094円	△ 39円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	23,056,516	24,939,317	△ 1,882,801
Ⅱ 固定資産	912,965,913	928,018,652	△ 15,052,739
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	391,247,576	414,468,898	△ 23,221,322
資産の部 合計	936,022,429	952,957,969	△ 16,935,540
負債の部			
Ⅰ 流動負債	33,138,378	18,879,662	14,258,716
うち都債	33,129,333	18,869,790	14,259,543
Ⅱ 固定負債	439,772,389	472,911,289	△ 33,138,901
うち都債	439,695,700	472,825,033	△ 33,129,333
負債の部 合計	472,910,767	491,790,951	△ 18,880,184
正味財産の部 合計	463,111,662	461,167,017	1,944,644
負債及び正味財産の部 合計	936,022,429	952,957,969	△ 16,935,540

11 都 市 改 造

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)			
都 市 整 備 費		千円	千円			
市 街 地 整 備 費		37,282,222	25,529,953 (68.5%)			
内	本 年 度 事 業	34,884,164	23,231,647			
	1 都 市 改 造 管 理	3,044,318	2,970,506			
	2 区 画 整 理	17,125,342	9,875,624			
	(1) 用 地 補 償	12,069,365	移転 156棟	7,924,239		
	(2) 築 造	4,109,466	街路 1,399m	1,448,826		
	(3) 換 地 諸 費 等	946,511	502,559			
	3 沿 道 一 体 整 備	6,345,310	4,396,506			
	4 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	224,037	81,109			
	5 市 街 地 再 開 発	13,996	5,029			
	6 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	5,076,474	3,773,405			
	7 神 宮 外 苑 地 区 整 備 事 業	118,550	104,232			
	8 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 選 手 村 の 整 備	1,794,624	1,455,583			
	9 上 石 神 井 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業	619,319	199,364			
	10 環 状 第 4 号 線 高 輪 地 区 整 備 事 業	522,194	370,288			
	訳	前 年 度 繰 越 事 業	2,398,058	2,298,306		
1 区 画 整 理		1,200,497	1,166,488			
(1) 用 地 補 償		605,546	移転 83棟	571,540		
(2) 築 造		576,714	街路 1,102m	576,711		
(3) 換 地 諸 費		18,237	18,237			
2 沿 道 一 体 整 備		404,259	375,047			
3 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進		370,051	334,155			
4 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業		125,755	125,120			
5 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 選 手 村 の 整 備		297,496	297,496			
事業の概要						
居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。						
・土地区画整理事業の進捗状況						
(単位：千円)						
区 分		全 体 計 画 (元年度末現在)	元 年 度		元年度末執行累計額	
			規 模	決 算 額		進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	-	82,652	50,892,935	99.0	
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	47,574,330	-	265,457	46,609,981	98.0	
汐 留 地 区 (30.7ha)	146,300,000	-	66,057	133,455,844	91.2	
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	整 地 917 m ²	97,697	30,187,920	98.0	
六 町 地 区 (69.0ha)	132,928,622	移 転 239 棟 街 路 2,501 m 等	10,522,128	112,146,389	84.4	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,558,848	4,927,805	1,631,043
2 行政費用(a)	17,326,778	19,752,945	△ 2,426,168
うち給与関係費	1,986,031	2,352,646	△ 366,615
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	81,805	80,192	1,614
うち投資的経費	14,275,620	16,534,746	△ 2,259,126
うち減価償却費	45,174	45,285	△ 111
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	649,173	823,450	△ 174,278
うち公債費(利子)	604,335	800,291	△ 195,956
通常収支差額	△ 11,417,102	△ 15,648,590	4,231,488
特別収支の部			
1 特別収入	127,386	491,715	△ 364,329
2 特別費用	773,659	673,623	100,036
当期収支差額	△ 12,063,376	△ 15,830,499	3,767,124
一般財源充当調整	10,268,237	14,108,184	△ 3,839,947
再計(一般財源調整後)	△ 1,795,139	△ 1,722,315	△ 72,824

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,975,950千円	20,576,395千円	△ 2,600,445千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,286円	1,482円	△ 196円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,018,535	1,416,464	△ 397,929
II 固定資産	106,860,468	103,498,855	3,361,613
うち行政財産	86,179,284	79,024,185	7,155,099
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	16,212,604	15,463,713	748,891
資産の部 合計	107,879,003	104,915,318	2,963,685
負債の部			
I 流動負債	3,210,346	8,145,021	△ 4,934,675
うち都債	3,025,495	7,930,378	△ 4,904,883
II 固定負債	69,082,345	72,403,011	△ 3,320,666
うち都債	67,231,400	70,219,895	△ 2,988,495
負債の部 合計	72,292,691	80,548,031	△ 8,255,341
正味財産の部 合計	35,586,312	24,367,287	11,219,025
負債及び正味財産の部 合計	107,879,003	104,915,318	2,963,685

12 民 間 住 宅 政 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
都 市 整 備 費		千円	千円
住 宅 政 策 費		3,065,302	2,755,495 (89.9%)
内 訳	1 空 家 施 策 推 進 事 業	195,978	133,699
	2 安 心 居 住 推 進 事 業	1,109,285	1,037,297
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け 住宅供給助成	1,070,339	1,003,049
	(2) 住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給促進	31,362	28,297
	(3) 東京都居住支援協議会 管理運営	2,229	856
	(4) 子育て世帯に配慮した 住宅の供給促進	5,355	5,096
	3 民 間 住 宅 支 援 事 業	1,760,039	1,584,498
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	44,114	12,602
	(2) 利 子 補 給 金 等	14,147戸 1,372,498	11,631戸 1,238,030
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	315,131	308,128
	(4) 事 務 費 等	28,296	25,738

事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。また、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

・利子補給金等の実績

(単位：戸、千円)

年 度			27	28	29	30	元		
利 子 補 給 金			戸 数	1,340	1,184	1,257	1,085	932	
			金 額	72,724	54,734	37,900	27,634	19,066	
災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助			戸 数	2	2	2	2	2	
			金 額	144	146	146	146	143	
損 失 補 償			金 額	89,922	166,717	125,964	93,690	51,715	
優 利 良 子 民 間 補 賃 給 住 助 宅 等 成	利	優良民間賃貸住宅	戸 数	11,589	9,770	8,169	6,040	4,784	
			金 額	1,207,753	954,428	784,256	571,976	447,157	
	子	都 民 住 宅	戸 数	7,780	6,112	4,619	3,514	3,142	
			金 額	1,028,906	800,772	700,071	493,657	452,787	
	補	区 市 町 村 住 宅 等	戸 数	3,932	3,545	3,023	2,825	2,580	
			金 額	468,538	396,132	337,204	310,795	244,735	
	給	農 地 住 宅 モ デ ル	戸 数	235	235	208	191	191	
			金 額	44,317	36,518	26,558	20,871	14,313	
	金	計	戸 数	23,536	19,662	16,019	12,570	10,697	
			金 額	2,749,514	2,187,850	1,848,089	1,397,300	1,158,992	
	事 務 費			金 額	9,060	5,421	5,494	7,200	8,115
	合 計			戸 数	23,536	19,662	16,019	12,570	10,697
				金 額	2,758,574	2,193,270	1,853,583	1,404,500	1,167,106

(注) 平成31年4月の組織再編に伴う予算科目体系の変更により、利子補給金の実績には、マンション改良利子補給金を含まない。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度(①)	平成30年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	82,101	42,499	85,467	△ 3,365
2 行政費用(a)	2,755,495	1,749,002	3,621,427	△ 865,933
うち給与関係費	36,690	15,087	28,112	8,578
うち扶助費	－	－	－	－
うち補助費等	2,616,939	1,677,019	3,512,974	△ 896,035
うち投資的経費	－	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－	－
II 金融収支の部				
1 金融収入	－	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－	－
通常収支差額	△ 2,673,393	△ 1,706,503	△ 3,535,961	862,567
特別収支の部				
1 特別収入	－	42	42	△ 42
2 特別費用	－	－	－	－
当期収支差額	△ 2,673,393	△ 1,706,461	△ 3,535,918	862,525
一般財源充当調整	2,668,520	1,714,354	3,535,961	△ 867,441
再計(一般財源調整後)	△ 4,874	7,893	42	△ 4,916

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度(①)	平成30年度	参考値 ^(注) (②)	増 減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	2,755,495千円	1,749,002千円	3,621,427千円	△ 865,933千円
都内世帯数(B)	7,157,358世帯	7,060,221世帯	7,060,221世帯	97,137世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	385円	248円	513円	△ 128円

(注) 参考値は、令和元年度決算と平成30年度決算を比較するに当たって、科目体系の組替えがあったため、平成30年度決算を令和元年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

13 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		23,982,638	23,036,990 (96.1%)
内 訳	1 環 境 改 善	1,712,888	1,533,214
	2 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	22,269,750	21,503,776

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用するとともに、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるための補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開、地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援、コージェネレーションシステムの導入推進及び水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果 (単位：％)

年 度	27	28	29	30	元
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一 般 環 境 大 気 測 定 局)	85.1	97.9	87.2	100.0	100.0
二酸化窒素(NO ₂)環境基準の達成率 (一 般 環 境 大 気 測 定 局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績 (単位：台)

年 度	27	28	29	30	元
電 気 自 動 車	125	112	251	242	1,327
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	91	10	101	96	1,049
燃 料 電 池 自 動 車	65	155	146	158	380

・東京ゼロエミ住宅導入促進事業 (単位：戸)

年 度	元
交 付 決 定 数	434

(注) 本事業は、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助を行うものである。

・水素ステーション設置状況 (単位：か所)

年 度	27	28	29	30	元
水 素 ス テ ー シ ョ ン	11	12	14	14	17

(注) 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	131,010	146,175	△ 15,165
2 行政費用(a)	17,462,941	11,064,532	6,398,409
うち給与関係費	1,431,166	1,451,896	△ 20,731
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	651,232	330,105	321,127
うち投資的経費	36,293	740	35,553
うち減価償却費	96,890	92,247	4,643
II 金融収支の部			
1 金融収入	5,254	4,000	1,253
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,326,678	△ 10,914,356	△ 6,412,321
特別収支の部			
1 特別収入	627	780	△ 154
2 特別費用	-	70,255	△ 70,255
当期収支差額	△ 17,326,051	△ 10,983,831	△ 6,342,220
一般財源充当調整	5,144,339	4,353,288	791,051
再計(一般財源調整後)	△ 12,181,712	△ 6,630,543	△ 5,551,169

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,462,941千円	11,064,532千円	6,398,409千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,249円	797円	452円

14 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		8,846,066	7,684,900 (86.9%)
内 訳	本 年 度 事 業	8,798,808	7,637,643
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,254,015	928,572
	2 水 環 境 対 策 の 推 進	1,126,512	1,006,650
	3 緑 地 保 全 策 の 推 進	3,226,398	2,963,261
	4 自 然 公 園 の 管 理 ・ 整 備	2,084,034	1,725,200
	5 世界自然遺産保全事業等	1,107,849	1,013,960
	前 年 度 繰 越 事 業	47,258	47,258
	1 自 然 公 園 の 管 理 ・ 整 備	47,258	47,258

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	27	28	29	30	元
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	757.9	757.9	757.9	758.2	758.2
公 有 地 面 積 (ha)	632.9	635.0	636.7	638.5	641.3
公 有 化 率 (%)	84	84	84	84	85

・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	27	28	29	30	元
推 定 生 息 数	17,089	18,657	19,270	19,319	19,611
捕 獲 数	1,412	2,191	3,541	4,110	3,576

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、令和元年末時点のものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	63,038	64,318	△ 1,280
2 行政費用(a)	7,037,771	6,609,052	428,719
うち給与関係費	655,360	677,989	△ 22,628
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	531,858	538,162	△ 6,304
うち投資的経費	941,425	751,774	189,651
うち減価償却費	444,409	428,276	16,133
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	6	△ 1
2 金融費用(b)	75,611	93,175	△ 17,564
うち公債費(利子)	70,507	92,952	△ 22,445
通常収支差額	△ 7,050,340	△ 6,637,903	△ 412,437
特別収支の部			
1 特別収入	-	2,600	△ 2,600
2 特別費用	6,642	1,362,413	△ 1,355,771
当期収支差額	△ 7,056,983	△ 7,997,717	940,734
一般財源充当調整	6,521,629	6,066,529	455,100
再計(一般財源調整後)	△ 535,354	△ 1,931,188	1,395,834

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,113,383千円	6,702,227千円	411,156千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	509円	483円	26円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	144,149,913	142,996,538	1,153,375
うち行政財産	143,618,845	142,499,363	1,119,481
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	53,222	3,510	49,712
資産の部 合計	144,149,983	142,996,608	1,153,375
負債の部			
I 流動負債	1,305,607	145,487	1,160,119
うち都債	1,256,000	96,000	1,160,000
II 固定負債	10,063,297	10,028,134	35,163
うち都債	9,625,000	9,555,000	70,000
負債の部 合計	11,368,903	10,173,622	1,195,282
正味財産の部 合計	132,781,080	132,822,987	△ 41,907
負債及び正味財産の部 合計	144,149,983	142,996,608	1,153,375

15 廃棄物対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
環 境 費 廃 棄 物 費		千円 6,890,007		千円 5,773,791 (83.8%)	
内 訳	1 廃棄物の埋立処分	483,640t	4,315,033	404,532t	3,780,542
	2 廃棄物の規制・指導等		982,573		759,065
	3 海面処分場の建設整備		1,592,401		1,234,184

事業の概要

「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design TOKYO～」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	27	28	29	30	元
廃 棄 物 埋 立 量	492,274	461,961	509,835	454,551	404,532

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,621,568	4,120,943	△ 499,374
2 行政費用(a)	7,913,575	9,807,158	△ 1,893,583
うち給与関係費	1,304,481	1,235,814	68,668
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	104,485	109,189	△ 4,704
うち投資的経費	1,235,031	3,460,346	△ 2,225,315
うち減価償却費	740,712	775,887	△ 35,175
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	26,149	39,697	△ 13,548
うち公債費(利子)	26,057	37,074	△ 11,017
通常収支差額	△ 4,318,157	△ 5,725,913	1,407,756
特別収支の部			
1 特別収入	-	24,800	△ 24,800
2 特別費用	107,376	12,751,262	△ 12,643,886
当期収支差額	△ 4,425,533	△ 18,452,374	14,026,842
一般財源充当調整	3,402,696	4,724,378	△ 1,321,682
再計(一般財源調整後)	△ 1,022,837	△ 13,727,997	12,705,160

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,939,725千円	9,846,855千円	△ 1,907,130千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	568円	709円	△ 141円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	1,977	△ 1,977
II 固定資産	106,651,555	107,598,228	△ 946,673
うち行政財産	42,267,680	42,928,255	△ 660,575
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	994	106,393	△ 105,399
資産の部 合計	106,651,555	107,600,205	△ 948,650
負債の部			
I 流動負債	102,530	102,765	△ 235
うち都債	-	-	-
II 固定負債	6,684,055	6,747,781	△ 63,726
うち都債	5,659,000	5,659,000	-
負債の部 合計	6,786,585	6,850,545	△ 63,961
正味財産の部 合計	99,864,970	100,749,659	△ 884,689
負債及び正味財産の部 合計	106,651,555	107,600,205	△ 948,650

16 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
医療政策費		37,233,126	36,149,238 (97.1%)
内 訳	1 救急医療対策	7,355,124	7,055,439
	2 周産期医療対策	2,242,105	2,128,708
	3 歯科保健対策	757,209	745,972
	4 へき地医療対策	739,461	698,301
	5 災害医療対策	403,056	302,487
	6 地域医療対策	17,929,045	17,586,254
	7 リハビリテーション医療対策	3,332,421	3,319,725
	8 公立病院運営費補助	3,423,969	3,344,674
	9 医療指導関係費等	1,050,736	967,677

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	27	28	29	30	元
休 日 ・ 準 夜 診 療	217,781	215,141	216,006	212,785	260,133
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	230,236	246,339	263,305	246,988	230,634
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,459,287	1,440,265	1,409,053	1,391,961	1,565,846
救 命 救 急 セ ン タ ー	186,026	181,606	184,415	187,564	189,920
特 殊 診 療 (熱 傷)	41	46	46	51	43

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	27	28	29	30	元
N I C U 病 床 数	318	321	321	323	335

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,545,979	4,472,968	73,012
2 行政費用(a)	22,069,201	21,601,450	467,751
うち給与関係費	1,578,404	1,517,580	60,824
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,932,118	9,063,490	△ 131,372
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	230,765	232,181	△ 1,417
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,523,222	△ 17,128,482	△ 394,740
特別収支の部			
1 特別収入	13,198	16,304	△ 3,106
2 特別費用	0	310,864	△ 310,864
当期収支差額	△ 17,510,024	△ 17,423,042	△ 86,982
一般財源充当調整	17,220,919	16,759,294	461,625
再計(一般財源調整後)	△ 289,106	△ 663,748	374,643

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	22,069,201千円	21,601,450千円	467,751千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,578円	1,556円	22円

17 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
保 健 政 策 費		312,320,765	305,350,236 (97.8%)
内 訳	1 健 康 づ くり 対 策 等	3,532,000	2,357,039
	2 在 宅 難 病 患 者 対 策 等	1,427,084	1,250,563
	3 医 療 費 の 助 成	49,580,323	48,621,035
	(1) 難 病 医 療 費 の 助 成	24,768,218	24,575,745
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,923,802	3,540,476
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	20,888,303	20,504,815
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	129,519,443	126,821,311
	5 後期高齢者医療都負担金等	128,261,915	126,300,288

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		27	28	29	30	元
対 象 疾 病 数	国 庫 補 助 対 象	312	312	336	337	339
	都 単 独 対 象	24	24	24	9	9
	計	336	336	360	346	348
認 定 患 者 数	一 般	76,725	80,281	73,321	74,101	75,220
	老 人	43,717	45,714	46,262	48,115	50,709

(注) 平成27年1月1日から平成29年12月31日までの都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		27	28	29	30	元
心身障害者 (児)医療費 の 助 成	件 数	2,798,884	2,723,632	2,718,704	2,723,439	2,805,230
	助 成 額	15,372,713	15,446,080	15,627,745	15,453,614	15,926,588
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 助 成 事 業 補 助	件 数	626,270	637,879	618,760	608,183	592,884
	助 成 額	1,104,730	1,113,964	1,089,243	1,054,693	1,030,875
乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 補 助	件 数	4,004,515	4,056,446	3,996,479	3,959,481	3,828,332
	助 成 額	3,766,370	3,777,426	3,707,556	3,649,102	3,540,476
義 務 教 育 就 学 児 医 療 費 助 成 事 業 補 助	件 数	3,061,647	3,190,301	3,127,618	3,240,569	3,125,005
	助 成 額	3,401,519	3,552,159	3,517,063	3,591,107	3,547,352

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	16,365,300	14,835,381	1,529,919
2 行政費用(a)	306,438,096	297,274,455	9,163,641
うち給与関係費	1,033,326	1,023,885	9,440
うち扶助費	40,062,799	37,498,626	2,564,173
うち補助費等	178,227,871	172,289,907	5,937,964
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	10,353	10,353	0
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	2,020	2,063	△ 43
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 290,070,775	△ 282,437,011	△ 7,633,764
特別収支の部			
1 特別収入	53,676	87,048	△ 33,372
2 特別費用	380	59	321
当期収支差額	△ 290,017,478	△ 282,350,021	△ 7,667,457
一般財源充当調整	289,966,622	282,336,024	7,630,598
再計(一般財源調整後)	△ 50,856	△ 13,997	△ 36,859

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	306,438,096千円	297,274,455千円	9,163,641千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	21,916円	21,410円	506円

18 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
生活福祉費		32,318,724	31,155,450 (96.4%)
内 訳	1 低所得者への援護等	18,571,729	18,143,356
	(1) 生活保護	17,276,629	16,877,554
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,295,100	1,265,802
	2 低所得者等の生活改善の支援	7,619,591	7,278,981
	(1) 路上生活者等対策	1,570,822	1,531,475
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	6,048,769	5,747,506
	3 地域福祉の推進	4,323,911	4,025,993
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 108,891	31区市町村 108,891
	(2) 日常生活自立支援事業等	4,215,020	3,917,102
	4 福祉人材の養成・確保対策等	1,803,493	1,707,121
訳	(1) 福祉人材の養成・確保対策	615,995	539,972
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,187,498	1,167,149

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

年 度		27	28	29	30	元
地域福祉推進事業補助	区 市 町 村 数	30	30	32	31	31
	助成額(千円)	112,293	111,358	107,243	110,398	108,891
日常生活自立支援事業	団 体 数	60	64	62	63	63
	助成額(千円)	521,639	553,423	558,361	560,099	572,050
ユニバーサルデザインの まちづくり緊急推進事業 (トイレの洋式化)	整備基数	-	-	368	998	1,327
	環境整備か所数	-	-	-	-	17
	助成額(千円)	-	-	139,888	373,393	564,077
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	11,472	8,449	8,841	13,753	12,357

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,785,507	7,910,029	875,478
2 行政費用(a)	40,616,647	36,917,507	3,699,139
うち給与関係費	1,138,365	1,165,072	△ 26,707
うち扶助費	2,511,414	2,472,068	39,346
うち補助費等	33,638,052	30,043,537	3,594,516
うち投資的経費	927,694	857,914	69,780
うち減価償却費	189,523	196,708	△ 7,186
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	69,322	73,521	△ 4,198
うち公債費(利子)	69,322	73,521	△ 4,198
通常収支差額	△ 31,900,462	△ 29,080,999	△ 2,819,463
特別収支の部			
1 特別収入	56,715	364	56,351
2 特別費用	18,604	657,641	△ 639,037
当期収支差額	△ 31,862,352	△ 29,738,276	△ 2,124,075
一般財源充当調整	31,523,993	28,681,838	2,842,155
再計(一般財源調整後)	△ 338,358	△ 1,056,438	718,080

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	40,685,969千円	36,991,028千円	3,694,941千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,910円	2,664円	246円

19 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
高 齢 社 会 対 策 費		182,381,001	177,571,177 (97.4%)
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	47,233,732	42,599,646
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村 8,778,525	62区市町村 8,044,218
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付	18,684,262	18,526,522
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等	19,770,945	16,028,906
	2 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等	135,147,269	134,971,530

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症対策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの設置などを行った。

年 度			27	28	29	30	元
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	859,108	875,566	899,160	920,201	914,997
		有 料 分	101,790	104,418	108,735	112,803	112,649
認知症疾患医療センターの設置	か 所 数		41	47	52	52	52

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
 ただし、令和元年度については、令和2年4月末までのものである。
 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,338,818	3,315,024	23,794
2 行政費用(a)	179,117,929	172,548,673	6,569,256
うち給与関係費	1,038,616	1,038,455	161
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	171,601,419	165,413,308	6,188,111
うち投資的経費	2,614,770	2,259,269	355,501
うち減価償却費	139,359	143,865	△ 4,506
II 金融収支の部			
1 金融収入	366	296	70
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 175,778,745	△ 169,233,353	△ 6,545,392
特別収支の部			
1 特別収入	8,942	678,251	△ 669,309
2 特別費用	0	792,489	△ 792,489
当期収支差額	△ 175,769,803	△ 169,347,591	△ 6,422,212
一般財源充当調整	175,855,158	169,084,675	6,770,483
再計(一般財源調整後)	85,355	△ 262,916	348,271

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	179,117,929千円	172,548,673千円	6,569,256千円
都内65歳以上人口(B)	3,096,395人	3,079,794人	16,601人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	57,847円	56,026円	1,821円

20 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福 祉 保 健 費		千円		千円	
少 子 社 会 対 策 費		273,190,400		261,715,381 (95.8%)	
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	94,737,353		90,116,896	
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	37,985,902		37,018,707	
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	20,230,619		20,230,619	
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	7,016,137		6,569,818	
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	21,781,375		19,233,177	
	(5) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	7,723,320		7,064,575	
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	3,837,122		3,619,049	
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	32,829,371		31,653,223	
	4 保 育 事 業	263,041人／月	141,786,554	278,679人／月	136,326,213

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

年 度		27	28	29	30	元
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	1,130	2,191	2,284	2,365	2,444
	助 成 額 (千 円)	1,991,305	3,970,892	4,861,272	5,194,426	5,557,938
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	250	390	450	495	526
	助 成 額 (千 円)	968,482	983,523	869,494	927,320	978,574
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	116	142	166	214	202
	助 成 額 (千 円)	422,315	432,072	556,579	604,367	577,627
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か 所 数	2,326	2,601	3,164	3,553	3,842
	助 成 額 (千 円)	8,755,895	9,774,308	22,164,532	24,295,528	26,435,860
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	171	161	158	161	157
	助 成 額 (千 円)	3,893,522	3,700,524	3,661,367	3,726,598	3,685,020
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	254	356	429	354	332
	助 成 額 (千 円)	7,796,465	13,806,824	23,377,925	22,897,123	23,214,235

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,352,868	26,864,220	5,488,648
2 行政費用(a)	272,054,494	244,096,296	27,958,198
うち給与関係費	9,661,146	9,080,486	580,660
うち扶助費	34,318,936	32,526,495	1,792,441
うち補助費等	220,991,597	195,986,308	25,005,289
うち投資的経費	1,244,667	1,290,164	△ 45,497
うち減価償却費	491,757	512,887	△ 21,129
II 金融収支の部			
1 金融収入	415	74	341
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 239,701,210	△ 217,232,001	△ 22,469,209
特別収支の部			
1 特別収入	2,241	1,358	883
2 特別費用	429,121	1,423,104	△ 993,983
当期収支差額	△ 240,128,090	△ 218,653,748	△ 21,474,342
一般財源充当調整	238,175,546	215,755,383	22,420,163
再計(一般財源調整後)	△ 1,952,544	△ 2,898,365	945,821

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	272,054,494千円	244,096,296千円	27,958,198千円
都内18歳未満人口(B)	1,857,435人	1,859,744人	△ 2,309人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	146,468円	131,253円	15,215円

21 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)		
福 祉 保 健 費		千円		千円		
障 害 者 施 策 推 進 費		174,234,727		170,985,008 (98.1%)		
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	59,644,862		58,851,263		
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,591人／月	7,051,516	9,546人／月	7,007,827	
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,512人／月	6,980,477	37,065人／月	6,897,013	
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等	45,612,869		44,946,423		
	2 心身障害者(児)施設の運営等	74,617,471		73,039,694		
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策	39,972,394		39,094,051		
事業の概要						
心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。						
年 度		27	28	29	30	元
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	7,896	8,374	9,077	9,851	10,777
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	365,453	395,755	430,943	442,937	460,086
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数(時間)	9,857,313	10,023,508	10,219,736	10,445,987	10,877,743
精 神 障 害 者 通 院 患 者 医 療 費 助 成 (国 制 度)	公 費 負 担 認 定 者 数 (人)	187,715	214,555	215,352	226,704	234,989
	支 払 件 数 (件)	3,527,752	3,712,541	3,903,596	4,118,852	4,321,795

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	35,810,029	34,495,169	1,314,860
2 行政費用(a)	185,564,058	180,247,108	5,316,951
うち給与関係費	12,083,055	12,198,312	△ 115,257
うち扶助費	52,922,916	51,863,348	1,059,569
うち補助費等	98,515,831	93,893,098	4,622,733
うち投資的経費	1,871,448	1,858,673	12,775
うち減価償却費	1,640,546	1,552,120	88,426
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	36,360	53,679	△ 17,319
うち公債費(利子)	36,253	51,475	△ 15,223
通常収支差額	△ 149,790,390	△ 145,805,617	△ 3,984,772
特別収支の部			
1 特別収入	71,782	329,176	△ 257,394
2 特別費用	72,181	5,095,509	△ 5,023,328
当期収支差額	△ 149,790,789	△ 150,571,951	781,162
一般財源充当調整	147,221,228	143,239,320	3,981,908
再計(一般財源調整後)	△ 2,569,561	△ 7,332,631	4,763,069

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	185,600,418千円	180,300,786千円	5,299,632千円
利用者数 ^(注) (B)	817,065人	805,505人	11,560人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	227,155円	223,836円	3,319円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	470,646	437,474	33,172
Ⅱ 固定資産	98,278,370	86,294,800	11,983,569
うち行政財産	70,194,006	57,688,138	12,505,868
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	98,749,016	86,732,274	12,016,742
負債の部			
Ⅰ 流動負債	999,542	1,045,493	△ 45,951
うち都債	19,928	32,895	△ 12,967
Ⅱ 固定負債	46,482,695	46,628,018	△ 145,323
うち都債	37,322,892	37,342,820	△ 19,928
負債の部 合計	47,482,237	47,673,511	△ 191,274
正味財産の部 合計	51,266,778	39,058,763	12,208,015
負債及び正味財産の部 合計	98,749,016	86,732,274	12,016,742

22 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
健 康 安 全 費		8,049,990	7,504,719 (93.2%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	796,000	727,016
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	407,149	382,264
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	2,098,851	2,070,082
	4 感 染 症 対 策	4,747,990	4,325,356

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行うとともに、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保等を行った。

年 度		27	28	29	30	元
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	95,036	94,716	95,050	95,192	94,907
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立入検査数 (件)	1,720	1,804	1,835	1,951	1,605
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	9,001	9,523	9,834	9,423	9,014
H I V 検 査	検 査 数 (件)	13,808	12,985	15,012	15,347	14,913
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各 年 度 末 備 蓄 数 (万人分)	768.0	682.5	716.4	418.0	248.4
感染症診療協力医療機関	施 設 数 (所)	82	82	82	81	81
感染症入院医療機関	施 設 数 (所)	197	197	197	192	192

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,481,606	1,399,198	82,408
2 行政費用(a)	11,531,300	9,354,420	2,176,880
うち給与関係費	3,604,419	3,612,899	△ 8,481
うち扶助費	1,654,765	2,029,393	△ 374,627
うち補助費等	682,657	704,446	△ 21,789
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	101,129	98,798	2,331
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,049,694	△ 7,955,222	△ 2,094,473
特別収支の部			
1 特別収入	15,924	15,910	13
2 特別費用	0	254,845	△ 254,845
当期収支差額	△ 10,033,771	△ 8,194,156	△ 1,839,615
一般財源充当調整	9,632,227	7,501,925	2,130,301
再計(一般財源調整後)	△ 401,544	△ 692,231	290,687

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,531,300千円	9,354,420千円	2,176,880千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	825円	674円	151円

23 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
施 設 整 備 費		56,919,887	51,105,263 (89.8%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	23,759,486	21,107,670
	2 社会福祉施設等の整備費補助	33,160,401	29,997,593
	(1) 高齢保健福祉施設	20,748,862	19,305,096
	(2) 児童福祉施設等	118か所 2,248,637	102か所 1,789,050
	(3) 障害者（児）施設	111か所 4,524,229	35か所 3,852,978
	(4) 国民健康保険直営診療施設	-	-
	(5) 医療施設等	4,492,242	4,013,470
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	1,146,431	1,036,999

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		27	28	29	30	元
設 置 数	施 設 数	472	491	501	514	534
	定 員	43,885	45,916	47,048	48,429	50,506

・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		27	28	29	30	元
設 置 数	施 設 数	190	195	198	200	202
	定 員	20,631	21,125	21,397	21,635	21,829

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		27	28	29	30	元
設 置 数	施 設 数	584	602	621	643	658
	定 員	9,896	10,260	10,661	11,093	11,486

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	2,947,030	2,981,154	△ 34,124
2 行政費用(a)	37,241,280	45,157,838	△ 7,916,558
うち給与関係費	—	—	—
うち扶助費	—	—	—
うち補助費等	—	—	—
うち投資的経費	36,941,836	44,750,154	△ 7,808,318
うち減価償却費	299,444	407,683	△ 108,240
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	4,200	1,134	3,065
2 金融費用(b)	1,049,288	1,063,750	△ 14,462
うち公債費(利子)	1,038,574	1,058,019	△ 19,445
通常収支差額	△ 35,339,338	△ 43,239,299	7,899,961
特別収支の部			
1 特別収入	5,098,341	—	5,098,341
2 特別費用	12,395	383,986	△ 371,592
当期収支差額	△ 30,253,391	△ 43,623,285	13,369,893
一般財源充当調整	34,004,395	43,139,108	△ 9,134,713
再計(一般財源調整後)	3,751,003	△ 484,177	4,235,180

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	38,290,568千円	46,221,588千円	△ 7,931,020千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,738円	3,329円	△ 590円

24 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		108,145,286	100,999,180 (93.4%)
内 訳	1 経 営 革 新 支 援	720,871	569,587
	2 経 営 安 定 支 援	6,967,469	6,254,636
	3 販 路 開 拓 支 援	64,243,472	62,490,229
	4 ネットワークづくり支援	500,321	405,986
	5 技 術 支 援	10,733,279	10,254,069
	6 創 業 支 援	2,817,023	2,488,264
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	2,482,215	1,458,500
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	5,767,659	3,878,257
	9 総 合 的 支 援	6,087,824	5,502,204
	10 試 験 研 究 機 関	7,825,153	7,697,449

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	28	29	30	元
Startup Hub Tokyo 来場者数	8,309	42,045	40,659	37,375
決 算 額	554,708	579,237	589,065	740,124

(注) 平成28年度来場者数は、平成29年1月4日から同年3月末までのものである。

・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	27	28	29	30	元
事 業 件 数	2,375	2,324	2,222	2,218	2,079
補 助 金 額	2,045,522	1,736,634	1,355,375	1,406,017	1,347,387

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	27	28	29	30	元
総 合 相 談 件 数	20,492	19,671	20,078	20,623	22,841
専 門 家 派 遣 件 数	1,543	1,662	1,709	1,728	1,513
決 算 額	132,382	133,826	136,207	134,378	142,153

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	4,562,574	24,128,427	△ 19,565,853
2 行政費用(a)	72,073,415	41,208,186	30,865,229
うち給与関係費	1,728,671	1,678,672	50,000
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	38,646,450	26,792,752	11,853,698
うち投資的経費	36,674	28,977	7,697
うち減価償却費	11,455,826	10,863,970	591,855
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	21,838	21,757	81
2 金融費用(b)	162,006	155,532	6,474
うち公債費(利子)	148,329	155,326	△ 6,997
通常収支差額	△ 67,651,009	△ 17,213,534	△ 50,437,475
特別収支の部			
1 特別収入	3,055	290,703	△ 287,647
2 特別費用	766	45,490,446	△ 45,489,679
当期収支差額	△ 67,648,720	△ 62,413,277	△ 5,235,443
一般財源充当調整	46,318,248	14,069,967	32,248,281
再計(一般財源調整後)	△ 21,330,472	△ 48,343,309	27,012,837

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	72,235,421千円	41,363,718千円	30,871,703千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	161,590円	92,530円	69,060円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」を再編加工した数値による。

25 中 小 企 業 金 融 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		313,984,000	310,742,994 (99.0%)
内 訳	1 中 小 企 業 制 度 融 資	258,640,000	258,640,000
	2 中小企業金融の信用補完等	16,245,341	14,034,386
	3 金融機関と連携した海外展開支援	126,154	67,386
	4 東京都動産・債権担保融資（ABL）制度	603,176	339,692
	5 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	33,453,838	33,180,701
	6 女性・若者・シニア創業サポート事業	4,338,542	4,158,347
	7 金融機関と連携した事業承継支援	108,438	34,413
	8 地域金融機関による事業承継促進事業	163,273	73,090
	9 ファンドの管理	4,908	2,435
	10 クラウドファンディングを活用した資金調達支援	99,705	45,064
	11 包括連携協定に基づく金融機関との連携推進等	23,865	16,477
	12 都内中小企業に対する施策活用促進事業	17,137	12,264
	13 債権管理の適正化	18,909	17,147
	14 災害復旧資金融資等利子補給事業	57件 11,901	43件 9,508
	15 中小企業設備リース事業	6,639	5,857
	16 中小企業設備導入等資金会計繰出等	1資金 19,000	1資金 13,562
	17 高度化診断	94件 26,074	73件 23,824
	18 東京信用保証協会検査指導	1,094	967
	19 貸金業の指導監督	76,006	67,873

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		27	28	29	30	元
小規模企業向長期資金融資	金 額	94,180	89,428	82,040	119,206	123,511
	件 数	14,186	13,916	14,401	19,481	20,071
中小企業向自律経営振興融資	金 額	294,288	270,206	191,961	214,929	168,196
	件 数	14,354	13,273	10,423	10,776	7,945
一 般 保 証 付 融 資	金 額	386,229	397,589	500,054	376,684	492,357
	件 数	39,183	42,298	45,444	32,812	43,574
そ の 他	金 額	397,630	389,894	338,286	395,287	556,805
	件 数	14,619	14,393	13,365	15,305	21,340
計	金 額	1,172,327	1,147,117	1,112,342	1,106,107	1,340,869
	件 数	82,342	83,880	83,633	78,374	92,930

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,469,226	2,786,313	3,682,913
2 行政費用(a)	19,801,053	30,743,681	△ 10,942,628
うち給与関係費	504,653	516,092	△ 11,438
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	18,984,614	14,526,839	4,457,775
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	173,217	202,781	△ 29,564
2 金融費用(b)	1,668,419	1,789,504	△ 121,085
うち公債費(利子)	1,664,962	1,787,244	△ 122,282
通常収支差額	△ 14,827,029	△ 29,544,091	14,717,062
特別収支の部			
1 特別収入	42	4,763	△ 4,721
2 特別費用	1,680,638	895	1,679,743
当期収支差額	△ 16,507,625	△ 29,540,222	13,032,597
一般財源充当調整	13,175,876	12,397,726	778,150
再計(一般財源調整後)	△ 3,331,749	△ 17,142,496	13,810,747

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,469,472千円	32,533,185千円	△ 11,063,713千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	48,027円	72,776円	△ 24,749円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71,559,240	79,678,470	△ 8,119,230
II 固定資産	222,369,701	175,578,722	46,790,979
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	158,658,000	110,244,000	48,414,000
資産の部 合計	293,928,941	255,257,192	38,671,749
負債の部			
I 流動負債	14,322,699	89,425,081	△ 75,102,382
うち都債	14,284,000	89,384,000	△ 75,100,000
II 固定負債	48,252,644	62,552,452	△ 14,299,808
うち都債	47,839,000	62,123,000	△ 14,284,000
負債の部 合計	62,575,343	151,977,533	△ 89,402,190
正味財産の部 合計	231,353,598	103,279,659	128,073,939
負債及び正味財産の部 合計	293,928,941	255,257,192	38,671,749

26 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
産 業 労 働 費		千円		千円	
労 働 費		6,702,236		5,528,980 (82.5%)	
内	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等	5,910,024		4,859,501	
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	35,067人	5,144,836	25,385人	4,150,297
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等		765,188		709,204
	2 能 力 開 発 振 興 事 業	792,212		669,478	
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業		32,081		20,712
訳	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等		760,131		648,767

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		27	28	29	30	元
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	978	900	907	855	762
	離 転 職 者 訓 練	9,734	8,892	9,143	9,031	8,999
	高 年 齢 者 訓 練	1,037	1,075	1,154	1,173	1,141
	若 年 者 訓 練	111	90	70	103	99
	定 年 前 訓 練	161	111	-	-	-
障 害 者 職 業 訓 練		185	203	179	170	151
能 力 向 上 訓 練		15,074	15,272	15,080	14,592	14,233
計		27,280	26,543	26,533	25,924	25,385

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。

2 定年前訓練は、平成28年度をもって終了している。

3 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		27	28	29	30	元
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		8	8	11	11	12
事 業 内 職 業 能 力 指 導	専 門 課 程 (人)	33	34	34	31	25
	普 通 課 程 (人)	195	206	205	197	170
	短 期 課 程 (人)	3,157	3,193	2,948	2,832	2,650

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,989,377	3,692,409	296,968
2 行政費用(a)	9,951,033	9,866,875	84,158
うち給与関係費	4,412,008	4,512,013	△ 100,005
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	890,963	895,932	△ 4,969
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	738,321	750,402	△ 12,081
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 5,961,656	△ 6,174,466	212,810
特別収支の部			
1 特別収入	1,285	4,271	△ 2,986
2 特別費用	195	1,695,616	△ 1,695,421
当期収支差額	△ 5,960,567	△ 7,865,812	1,905,245
一般財源充当調整	4,947,853	5,184,005	△ 236,152
再計(一般財源調整後)	△ 1,012,714	△ 2,681,807	1,669,093

1 規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,951,033千円	9,866,875千円	84,158千円
都内労働力人口(B)	8,262千人	8,244千人	18千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,204円	1,197円	7円

27 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		35,991,409	29,866,796 (83.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	33,869,216	27,757,417
	1 歩 道 整 備	4,313,866	構築 15,728m 2,994,892
	2 無 電 柱 化 の 推 進	21,192,729	構築 24,070m 18,816,601 区市町村補助
	3 交 差 点 改 良 等	8,362,621	5,945,923
	前 年 度 繰 越 事 業	2,122,193	2,109,380
	1 歩 道 整 備	338,090	338,027
	2 無 電 柱 化 の 推 進	1,064,838	1,064,837
	3 交 差 点 改 良 等	719,265	706,516

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和元年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして、交通渋滞の緩和を図るため、右折車線などの整備を推進した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、立川青梅線などにおいて、自転車通行空間約23kmを整備した。

・歩道の設置状況(令和2年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施 設 延 長 B (整備率B/A)	平成30年度まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	令 和 元 年 度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,724	1,572 (91.2%)	1,571 (91.1%)	1 (0.1%)	152 (8.8%)
多摩地域	1,951	1,404 (72.0%)	1,402 (71.9%)	2 (0.1%)	547 (28.0%)
島 し よ	281	68 (24.2%)	67 (23.8%)	1 (0.4%)	213 (75.8%)
計	3,956	3,044 (76.9%)	3,040 (76.8%)	4 (0.1%)	912 (23.1%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(令和2年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地 中 化 対象施設延長 A	地 中 化 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施 設 延 長 B (整備率B/A)	平成30年度まで 地中化済施設延長 C (整備率C/A)	令 和 元 年 度 地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	783 (61%)	759 (59%)	24 (2%)	505 (39%)
うちセンター・ コア・エリア	536	528 (99%)	519 (97%)	9 (2%)	8 (1%)
多摩地域	1,040	203 (20%)	195 (19%)	8 (1%)	837 (80%)
計	2,328	986 (42%)	954 (41%)	32 (1%)	1,342 (58%)

28 道 路 整 備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
道 路 橋 梁 費		181,296,358	135,654,400 (74.8%)	
内 訳	本 年 度 事 業	169,163,000	125,210,512	
	1 補 助 事 業 環状第2号線ほか58路線	38,459,158	構築 1,888m 舗装 21,896㎡	35,353,732
	2 単 独 事 業 環状第2号線ほか132路線	130,703,842	構築 8,211m 舗装 39,827㎡	89,856,780
	前 年 度 繰 越 事 業	12,133,358	10,443,887	
	1 補 助 事 業 補助第333号線ほか24路線	4,844,749	4,844,749	
	2 単 独 事 業 放射第35号線ほか77路線	7,288,609	5,599,138	

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和元年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である放射第5号線及び三鷹3・2・2号線のうち、杉並区下高井戸五丁目から三鷹市牟礼二丁目までの約3.6kmを交通開放したことにより、区部と多摩地域を結ぶ東京の東西方向の大動脈が形成され、並行する甲州街道の交通渋滞が緩和されるとともに、周辺地域の生活道路へ流入する通過交通が減少するなど、安全性の向上を図った。

・道路整備等の状況

年 度	27	28	29	30	元
構 築 (m)	24,246	19,092	13,140	15,796	10,099
舗 装 (㎡)	107,989	177,483	32,467	106,958	61,723
用 地 (㎡)	70,196	76,293	78,485	71,203	76,168
補 償 (件)	1,114	1,078	1,668	1,440	978
完 成 か 所	・放射第3号線(白金台) ・補助第27号線 ・奥多摩青梅線(城山) ・長浜多幸線(鉄砲場1期) ほか6か所	・補助第144号線及び 放射第29号線支線1 ・補助第71号線(北新宿一丁目) ・十里木御嶽停車場線(軍道)	・環状第5の2号線(高速関連) ・町田3・3・8号線 ・補助第229号線 ・大島循環線(泉津2期)	・多摩3・1・6号線(小山) ・大島循環線(宮の沢) ・神湊八重根港線(三根4期) ・補助第97号線他1(東京駅)	・環状第5の1号線(大久保) ・八王子五日市線(橋原町) ・奥多摩青梅線(和田畑中) ・神戸山多幸線(鉄砲場2期)

29 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		24,826,190	19,173,840 (77.2%)
内	本 年 度 事 業	22,336,000	16,708,764
	1 補 助 事 業	461,475	461,475
	関 戸 橋 等		
	2 単 独 事 業	21,874,525	16,247,289
	聖 橋 等		
訳	前 年 度 繰 越 事 業	2,490,190	2,465,076
	1 補 助 事 業	-	-
	2 単 独 事 業	2,490,190	2,465,076
	高 浜 橋 等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	27	28	29	30	元
橋 梁 の 整 備 数	11	12	12	11	12
うち 完 成 橋	2	0	0	0	0
	是政橋 天上橋	-	-	-	-
橋梁の長寿命化数	24	34	42	39	47

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	28,797,182	28,761,998	35,184
2 行政費用(a)	177,537,637	177,127,320	410,317
うち給与関係費	15,297,359	15,241,778	55,581
うち扶助費	73,376	73,579	△ 203
うち補助費等	151,715	117,282	34,433
うち投資的経費	101,941,314	101,593,905	347,409
うち減価償却費	31,083,037	31,671,660	△ 588,622
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	5,947	3,271	2,677
2 金融費用(b)	22,119,346	24,667,789	△ 2,548,443
うち公債費(利子)	21,584,194	24,070,010	△ 2,485,816
通常収支差額	△ 170,853,854	△ 173,029,840	2,175,986
特別収支の部			
1 特別収入	7,176,358	3,312,085	3,864,273
2 特別費用	44,459,815	62,402,837	△ 17,943,023
当期収支差額	△ 208,137,311	△ 232,120,593	23,983,282
一般財源充当調整	114,218,843	112,666,199	1,552,644
再計(一般財源調整後)	△ 93,918,468	△ 119,454,394	25,535,926

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	199,656,983千円	201,795,109千円	△ 2,138,126千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	14,279円	14,533円	△ 254円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	429,425	179,734	249,692
Ⅱ 固定資産	14,733,992,543	14,615,643,455	118,349,088
うち行政財産	190,995,633	180,237,442	10,758,190
うちインフラ資産	13,912,219,907	13,793,382,846	118,837,060
うち建設仮勘定	587,695,488	587,880,402	△ 184,913
資産の部 合計	14,734,421,968	14,615,823,188	118,598,780
負債の部			
Ⅰ 流動負債	90,026,884	102,159,759	△ 12,132,874
うち都債	88,601,287	100,761,656	△ 12,160,369
Ⅱ 固定負債	1,777,711,811	1,806,733,062	△ 29,021,252
うち都債	1,764,360,158	1,792,895,446	△ 28,535,287
負債の部 合計	1,867,738,695	1,908,892,821	△ 41,154,126
正味財産の部 合計	12,866,683,273	12,706,930,367	159,752,906
負債及び正味財産の部 合計	14,734,421,968	14,615,823,188	118,598,780

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		27,049,529	22,549,568 (83.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	24,841,441	20,774,984
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 10 河 川	6,620,400	護岸 218m 6,152,400
	2 単 独 事 業 神 田 川 ほ か 24 河 川	18,221,041	護岸 609m 14,622,584
	前 年 度 繰 越 事 業	2,208,088	1,774,583
	1 補 助 事 業 善 福 寺 川	60,000	60,000
	2 単 独 事 業 妙 正 寺 川 ほ か 10 河 川	2,148,088	1,714,583

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和元年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのシールドマシン設置及び中間立坑工事を完了したほか、シールドトンネル掘削工事に着手し、令和7年度の整備完了に向けて事業を進めた。

年 度	27	28	29	30	元
整 備 済 護 岸 延 長 (全体計画 324.0km) (km)	214.7	215.7	216.6	217.9	218.7
治 水 安 全 度 達 成 率 (%)	79	80	80	80	80

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。

31 高潮防御施設等整備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
土 木 費 河 川 海 岸 費		50,619,656	35,424,874 (70.0%)	
内 訳	本 年 度 事 業	44,757,532	31,730,173	
	1 高 潮 防 御 施 設	4,913,268	防潮堤 165m 等	3,543,446
	2 江 東 内 部 河 川	1,171,010	護 岸 265m	646,507
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	2,539,373	被 覆 421m 等	2,190,587
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	36,009,720	堤 防 12,482m 等	25,229,197
	5 係 留 施 設 適 正 化	124,161		120,437
	前 年 度 繰 越 事 業	5,862,124	3,694,700	
	1 高 潮 防 御 施 設	839,159		839,159
	2 江 東 内 部 河 川	-		-
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	497,462		486,371
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	4,525,504		2,369,171

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（令和元年度整備河川 毛長川ほか4河川）

年 度		27	28	29	30	元
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.1	155.3	155.3	155.3	155.6
	整 備 率 (%)	92.3	92.4	92.4	92.4	92.6

・江東内部河川（令和元年度整備河川 北十間川ほか2河川）

年 度		27	28	29	30	元
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	18.0	18.2	18.4	18.8	19.1
	整 備 率 (%)	77.9	78.8	79.7	81.4	82.7

・スーパー堤防（令和元年度整備地区 江戸川二丁目地区ほか12地区）

年 度		27	28	29	30	元
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 27.7km)	整備済延長 (km)	16.6	16.7	17.3	17.5	18.0
	整 備 率 (%)	59.9	60.3	62.5	63.2	65.0

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	12,046,910	8,952,169	3,094,742
2 行政費用(a)	86,738,762	87,000,287	△ 261,526
うち給与関係費	3,306,510	3,294,496	12,014
うち扶助費	28,446	28,030	416
うち補助費等	20,046	19,849	197
うち投資的経費	77,397,281	78,152,290	△ 755,009
うち減価償却費	317,386	273,770	43,616
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,683,187	4,271,566	△ 588,379
うち公債費(利子)	3,538,696	4,079,043	△ 540,347
通常収支差額	△ 78,375,039	△ 82,319,685	3,944,646
特別収支の部			
1 特別収入	35,533	1,295	34,239
2 特別費用	144,595	1,301,700	△ 1,157,105
当期収支差額	△ 78,484,100	△ 83,620,090	5,135,990
一般財源充当調整	75,005,248	78,421,401	△ 3,416,152
再計(一般財源調整後)	△ 3,478,852	△ 5,198,689	1,719,837

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	90,421,949千円	91,271,854千円	△ 849,904千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,467円	6,573円	△ 106円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	40,150	35,381	4,769
Ⅱ 固定資産	15,954,845	15,036,871	917,973
うち行政財産	11,297,073	11,530,958	△ 233,885
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	3,490,712	2,652,472	838,240
資産の部 合計	15,994,994	15,072,252	922,742
負債の部			
Ⅰ 流動負債	17,776,959	25,336,272	△ 7,559,313
うち都債	17,454,986	25,034,074	△ 7,579,087
Ⅱ 固定負債	408,862,079	412,693,605	△ 3,831,526
うち都債	405,846,591	409,702,617	△ 3,856,026
負債の部 合計	426,639,038	438,029,878	△ 11,390,839
正味財産の部 合計	△ 410,644,044	△ 422,957,626	12,313,582
負債及び正味財産の部 合計	15,994,994	15,072,252	922,742

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
公 園 霊 園 費		34,249,117	29,201,592 (85.3%)	
内	本 年 度 事 業	30,690,755	25,710,459	
	1 補 助 事 業 和田堀公園ほか2公園	643,000	用地 1,625 m ²	515,000
	2 単 独 事 業 和田堀公園ほか22公園	30,047,755	造成 33,559 m ² 用地 159,574 m ²	25,195,459
	前 年 度 繰 越 事 業	3,558,362	3,491,134	
	1 補 助 事 業 葛西臨海公園ほか2公園	110,700	110,700	
	2 単 独 事 業 夢の島公園ほか22公園	3,447,662	3,380,434	
訳				

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和元年度は、大戸緑地などを追加開園し、都立公園開園面積は4.1ha増加した。

また、新たに防災計画等に位置付けのある62の防災公園のうち6公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

・都市公園の整備状況

年 度	27	28	29	30	元
都 市 公 園 (都 立) 数 (か・所)	82	82	82	82	82
都市公園(都立)開園面積 (ha)	2,017.0	2,022.7	2,024.2	2,030.3	2,034.5
都民1人当たり公園面積 (m ²)	5.72	5.70	5.69	5.66	5.73

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,790,202	10,285,601	△ 495,399
2 行政費用(a)	37,918,400	37,179,690	738,710
うち給与関係費	2,208,563	2,200,538	8,024
うち扶助費	18,724	19,032	△ 308
うち補助費等	24,440	27,969	△ 3,529
うち投資的経費	11,333,325	11,912,834	△ 579,509
うち減価償却費	5,132,228	4,785,321	346,907
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,784,744	1,958,991	△ 174,247
うち公債費(利子)	1,736,807	1,834,623	△ 97,816
通常収支差額	△ 29,912,942	△ 28,853,080	△ 1,059,862
特別収支の部			
1 特別収入	23,181,254	30,811	23,150,443
2 特別費用	112,930	17,388,458	△ 17,275,527
当期収支差額	△ 6,844,618	△ 46,210,726	39,366,108
一般財源充当調整	25,313,852	24,291,674	1,022,177
再計(一般財源調整後)	18,469,234	△ 21,919,052	40,388,286

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	39,703,144千円	39,138,681千円	564,463千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,839円	2,819円	20円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	139,225	114,811	24,414
II 固定資産	2,395,995,765	2,357,082,717	38,913,048
うち行政財産	2,384,049,308	2,345,309,056	38,740,252
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	6,942,377	6,847,504	94,873
資産の部 合計	2,396,134,990	2,357,197,528	38,937,462
負債の部			
I 流動負債	9,830,825	7,166,623	2,664,202
うち都債	9,625,357	6,964,772	2,660,585
II 固定負債	183,490,564	184,531,387	△ 1,040,824
うち都債	181,566,218	182,533,575	△ 967,357
負債の部 合計	193,321,389	191,698,010	1,623,378
正味財産の部 合計	2,202,813,602	2,165,499,518	37,314,084
負債及び正味財産の部 合計	2,396,134,990	2,357,197,528	38,937,462

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

33 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		96,777,549	76,609,667 (79.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	90,035,000	71,093,049
	1 港 湾 施 設 整 備 等	61,813,000	49,598,458
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	14,269,000	12,304,973
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	13,953,000	9,189,618
	前 年 度 繰 越 事 業	6,742,549	5,516,617
	1 港 湾 施 設 整 備 等	6,321,205	5,095,275
	2 海 岸 保 全 施 設 建 設	421,344	421,343

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分		元 年 度	
		規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等			54,693,732
	ふ 頭 建 設	新客船ふ頭整備等	10,680,058
	航 路 ・ 泊 地	レインボーブリッジ北側沈木対策等	693,951
	道 路 ・ 橋 梁 整 備	中防内5号線整備等	33,644,295
	計 画 調 査 等	計画調査一式	187,841
	環 境 整 備	晴海ふ頭公園整備等	4,539,237
	汚 泥 し ゅ ん せ つ	しゅんせつ 17,958m ³ 等	381,515
	東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	1,313,600
	そ の 他	13号地はしけ栈橋移転等	3,253,236
廃 棄 物 処 理 場 建 設			12,304,973
	新 海 面 処 分 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	11,536,472
	中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和2年度)	768,501
海 岸 保 全 施 設 建 設		防潮堤補強等	9,610,961
計			76,609,667

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,345,379	6,892,801	1,452,578
2 行政費用(a)	54,490,038	55,847,538	△ 1,357,500
うち給与関係費	3,656,141	3,090,156	565,985
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	446,196	423,119	23,077
うち投資的経費	23,605,242	22,284,207	1,321,035
うち減価償却費	20,547,504	23,792,538	△ 3,245,034
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,255,049	2,575,270	△ 320,220
うち公債費(利子)	2,159,108	2,511,987	△ 352,878
通常収支差額	△ 48,399,708	△ 51,530,007	3,130,299
特別収支の部			
1 特別収入	103,585,355	24,385,134	79,200,221
2 特別費用	60,207,804	78,742,974	△ 18,535,170
当期収支差額	△ 5,022,157	△ 105,887,848	100,865,690
一般財源充当調整	25,699,137	25,373,620	325,517
再計(一般財源調整後)	20,676,980	△ 80,514,228	101,191,208

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	56,745,087千円	58,422,808千円	△ 1,677,721千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	4,058円	4,208円	△ 150円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	2,089,240	1,797,511	291,728
II 固定資産	1,883,085,411	1,808,436,947	74,648,464
うち行政財産	672,756,032	628,598,990	44,157,042
うちインフラ資産	652,797,838	661,595,028	△ 8,797,190
うち建設仮勘定	427,455,170	385,921,937	41,533,233
資産の部 合計	1,885,174,651	1,810,234,459	74,940,192
負債の部			
I 流動負債	9,014,254	15,107,219	△ 6,092,965
うち都債	8,704,006	14,787,449	△ 6,083,443
II 固定負債	234,769,698	233,268,783	1,500,915
うち都債	231,595,474	229,943,479	1,651,994
負債の部 合計	243,783,952	248,376,002	△ 4,592,050
正味財産の部 合計	1,641,390,699	1,561,858,457	79,532,242
負債及び正味財産の部 合計	1,885,174,651	1,810,234,459	74,940,192

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

34 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
港 湾 費		千円	千円	
島 しょ 等 港 湾 整 備 費		18,371,324	12,951,596 (70.5%)	
内 訳	本 年 度 事 業	17,046,599	11,757,077	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等13港 7,293,716	13港	5,405,102
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等19港 5,594,000	18港	3,982,140
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作、 離岸堤建設等9港 1,280,000	9港	1,144,824
	4 空 港 整 備	格納庫新築工等 5空港1飛行場 1,611,849	5空港1飛行場	765,900
	5 災 害 復 旧	護岸復旧、岸壁復旧 等4港 1,267,034	1港	459,111
	前 年 度 繰 越 事 業	1,324,725	1,194,519	
	1 港 湾 整 備	防波堤建設等 7港 642,867	7港	522,802
	2 漁 港 整 備	岸壁建設等 4港 290,866	4港	290,862
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	離岸堤建設等 3港 91,905	3港	91,903
	4 空 港 整 備	滑走路改修工等 1空港1飛行場 49,087	1空港1飛行場	46,966
	5 災 害 復 旧	岸壁復旧等 1港 250,000	1港	241,987
事業の概要				
生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。				
区 分		規 模		
港 湾 整 備		岡田港消波ブロック製作 波浮港防波堤整備 75個 一式 等		
漁 港 整 備		泉津漁港構造物撤去 若郷漁港防波堤消波ブロック製作 一式 85個 等		
海 岸 保 全 施 設 整 備		新島港離岸堤(副堤)建設 若郷漁港離岸堤建設 24.5m 105m 等		
空 港 整 備		大島空港格納庫新築 新島空港ターミナル改修 一式 一式 等		
災 害 復 旧		利島港護岸復旧 利島港岸壁復旧 一式 一式		

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	335,912	698,674	△ 362,762
2 行政費用(a)	16,646,056	16,060,034	586,022
うち給与関係費	566,773	479,248	87,525
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,358,569	1,357,211	1,359
うち投資的経費	3,292,699	2,847,717	444,982
うち減価償却費	10,062,639	10,026,614	36,025
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	449,544	516,397	△ 66,853
うち公債費(利子)	433,382	504,957	△ 71,575
通常収支差額	△ 16,759,689	△ 15,877,757	△ 881,931
特別収支の部			
1 特別収入	567,041	131,311	435,730
2 特別費用	1,173,462	62,430,996	△ 61,257,534
当期収支差額	△ 17,366,109	△ 78,177,442	60,811,333
一般財源充当調整	6,374,820	5,381,921	992,899
再計(一般財源調整後)	△ 10,991,290	△ 72,795,522	61,804,232

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,095,600千円	16,576,431千円	519,169千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,223円	1,194円	29円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	41,110	38,541	2,569
II 固定資産	233,155,500	234,743,511	△ 1,588,011
うち行政財産	11,196,995	11,784,533	△ 587,538
うちインフラ資産	183,603,804	191,858,791	△ 8,254,987
うち建設仮勘定	37,975,114	30,712,000	7,263,114
資産の部 合計	233,196,610	234,782,052	△ 1,585,442
負債の部			
I 流動負債	2,051,647	2,400,323	△ 348,676
うち都債	1,997,000	2,349,000	△ 352,000
II 固定負債	42,918,588	44,338,412	△ 1,419,824
うち都債	42,453,000	43,851,000	△ 1,398,000
負債の部 合計	44,970,235	46,738,735	△ 1,768,500
正味財産の部 合計	188,226,375	188,043,317	183,058
負債及び正味財産の部 合計	233,196,610	234,782,052	△ 1,585,442

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

35 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
高 等 学 校 費		5,149,924	4,893,791 (95.0%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	304,313	248,926
	2 自律的な学校経営の確立	4,845,611	4,644,866

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度			27	28	29	30	元
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	112	112	112	112	112
		募集人員 (人)	22,252	22,274	22,048	22,075	21,564
		受検倍率 (倍)	1.48	1.47	1.45	1.41	1.40
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	1
		募集人員 (人)	308	308	308	320	387
		受検倍率 (倍)	1.41	1.51	1.27	1.32	0.93
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募集人員 (人)	2,210	2,242	2,242	2,242	2,178
		受検倍率 (倍)	1.47	1.45	1.30	1.32	1.26
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	39	39	38	38	37
		募集人員 (人)	5,396	5,395	5,122	5,212	4,668
		受検倍率 (倍)	1.22	1.26	1.07	1.04	1.03
定 時 制	総 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10
		募集人員 (人)	1,668	1,668	1,668	1,668	1,602
		受検倍率 (倍)	1.34	1.35	1.16	1.10	1.15
	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募集人員 (人)	775	775	775	967	967
		受検倍率 (倍)	1.33	1.44	1.28	0.97	1.04
	チャレンジスクール (総 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	5
		募集人員 (人)	925	925	1,015	1,045	1,045
		受検倍率 (倍)	1.41	1.52	1.44	1.24	1.29

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	27,749,453	28,211,471	△ 462,018
2 行政費用(a)	154,778,821	153,325,850	1,452,970
うち給与関係費	94,690,496	96,060,243	△ 1,369,747
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,196,073	13,544,999	△ 348,926
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	12,257,429	11,693,475	563,954
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	0	△ 0
2 金融費用(b)	20,333	25,838	△ 5,505
うち公債費(利子)	18,907	25,799	△ 6,891
通常収支差額	△ 127,049,701	△ 125,140,218	△ 1,909,483
特別収支の部			
1 特別収入	3,296	9,806	△ 6,511
2 特別費用	134,474	40,951,163	△ 40,816,688
当期収支差額	△ 127,180,880	△ 166,081,574	38,900,694
一般財源充当調整	107,301,306	107,407,890	△ 106,584
再計(一般財源調整後)	△ 19,879,574	△ 58,673,684	38,794,110

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	154,799,154千円	153,351,689千円	1,447,465千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	810,466,775円	802,888,422円	7,578,353円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	6,530	5,242	1,288
Ⅱ 固定資産	492,048,418	492,294,712	△ 246,295
うち行政財産	488,030,483	488,180,750	△ 150,267
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	492,054,948	492,299,954	△ 245,007
負債の部			
Ⅰ 流動負債	8,456,894	8,658,965	△ 202,071
うち都債	145,000	439,000	△ 294,000
Ⅱ 固定負債	321,783,203	324,827,617	△ 3,044,414
うち都債	264,741,061	264,886,061	△ 145,000
負債の部 合計	330,240,097	333,486,582	△ 3,246,485
正味財産の部 合計	161,814,850	158,813,372	3,001,478
負債及び正味財産の部 合計	492,054,948	492,299,954	△ 245,007

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

36 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		4,022,997	3,395,010 (84.4%)
内 訳	1 国 際 理 解 教 育 の 推 進	1,744,308	1,645,308
	2 都立高等学校海外留学等 支援事業	581,082	580,503
	3 英語科教員の海外派遣研修	384,820	270,358
	4 世界に発信する日本の伝統・ 文化教育の充実等	1,312,787	898,840

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和元年度においては、平成30年度に策定した「東京都教育ビジョン(第4次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		27	28	29	30	元
英 語 等 指 導 助 手 (J E T - A L T) の 配 置	指導助手数 (人)	200	200	220	240	240
英 語 等 教 育 補 助 員 (A L T) の 配 置	教育補助員 実働時間 (時間)	75,922	80,972	72,279	70,301	68,160
都 立 高 等 学 校 海 外 留 学 等 支 援 事 業	生 徒 数 (人)	199	199	194	196	197
英語科教員の海外派遣研修	教 員 数 (人)	133	127	115	124	124
日本の伝統・文化の良さを発信 する能力・態度の育成事業	学 校 数 (校)	200	275	288	39	26

(注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。

2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。

3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。
ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和元年度についてはプログラム実施中であるため、令和2年3月31日現在の見込人数である。

4 「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」については、平成29年度をもって
伝統・文化教育推進校は終了し、平成30年度以降は伝統芸能鑑賞教室対象校のみとなった。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,141,615	1,053,528	88,087
2 行政費用(a)	11,988,884	12,134,346	△ 145,462
うち給与関係費	6,119,780	6,076,287	43,493
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,983,981	1,880,338	103,643
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	3,332	4,087	△ 755
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,847,269	△ 11,080,818	233,549
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	1,936	△ 1,936
当期収支差額	△ 10,847,269	△ 11,082,753	235,485
一般財源充当調整	10,848,942	11,067,080	△ 218,138
再計(一般財源調整後)	1,673	△ 15,674	17,347

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,988,884千円	12,134,346千円	△ 145,462千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	980,373人	977,853人	2,520人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	12,229円	12,409円	△ 180円

37 都 立 学 校 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		47,802,170		41,065,464 (85.9%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	17校	12,579,082	17校	12,022,719
	2 都立学校の大規模改修	3校	2,624,263	2校	2,407,771
	3 都立学校校舎等の造改修等		31,481,831		25,605,955
	4 都立学校トイレ整備		1,116,994		1,029,020

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度			27	28	29	30	元
中 学 校	学 校 数		10	10	10	10	10
	生 徒 定 員		4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
高 等 学 校	学 校 数		191	191	191	191	191
	生 徒 定 員		149,065	149,385	148,645	148,205	146,885
特 別 支 援 学 校	学 校 数	視 覚 障 害	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	単独 9 併置 8	単独 9 併置 8	単独 5 併置 13	単独 5 併置 13	単独 5 併置 13
		知 的 障 害	単独 30 併置 10	単独 31 併置 10	単独 30 併置 11	単独 30 併置 11	単独 30 併置 11
		病 弱	単独 1 併置 1	単独 1 併置 1	単独 - 併置 5	単独 - 併置 5	単独 - 併置 5
		計	57	58	57	57	57
	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		11,890	12,186	12,460	12,633	12,747

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度	29	30	元
都 立 学 校	62.0	69.2	76.5

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	268,779	226,761	42,018
2 行政費用(a)	13,410,427	13,800,790	△ 390,363
うち給与関係費	1,060,785	1,089,814	△ 29,029
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	207,347	127,105	80,242
うち投資的経費	11,918,368	12,414,371	△ 496,002
うち減価償却費	21,830	7,670	14,160
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,398,061	2,583,148	△ 185,087
うち公債費(利子)	2,263,654	2,493,680	△ 230,026
通常収支差額	△ 15,539,709	△ 16,157,177	617,468
特別収支の部			
1 特別収入	△ 1,720,691	-	△ 1,720,691
2 特別費用	2,907,912	2,600,773	307,139
当期収支差額	△ 20,168,313	△ 18,757,950	△ 1,410,362
一般財源充当調整	13,140,191	13,608,642	△ 468,451
再計(一般財源調整後)	△ 7,028,122	△ 5,149,309	△ 1,878,813

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,808,488千円	16,383,938千円	△ 575,450千円
施設整備実施学校数(B)	210校	210校	-
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	75,278,513円	78,018,751円	△ 2,740,238円

38 交 通 安 全 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警 察 費 警 察 活 動 費		16,642,914	14,696,259 (88.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	16,418,276	14,570,468
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	10,361,801	8,762,022
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	40か所 413,047	30か所 322,892
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	3,668,663	2,824,155
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	6,280,091	5,614,975
	2 道 路 標 識 整 備	4,612,246	4,366,045
	(1) 普 通 標 識	2,086,856	2,084,623
	(2) 大 型 標 識 等	2,525,390	2,281,422
	3 道 路 標 示 整 備	1,444,229	1,442,400
	前 年 度 繰 越 事 業	224,638	125,791
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	224,638	125,791
	(1) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	224,638	125,791

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、令和元年中の交通事故死者数は133人で、ピーク時の1,179人(昭和35年)から9分の1程度にまで減少した。

また、発生件数は30,467件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から5分の1程度、負傷者数は34,777人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	27	28	29	30	元
交 通 信 号 機 (か所)	15,813	15,871	15,882	15,907	15,966
道 路 標 識 (枚)	823,248	832,445	837,011	852,475	842,151
自 動 車 保 有 台 数 (台)	5,056,310	5,037,843	5,017,524	4,983,408	4,969,130
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	7,784,798	7,848,483	7,922,005	8,003,513	8,060,579
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	34,274	32,412	32,763	32,590	30,467
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	161	159	164	143	133
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	39,931	37,828	37,994	37,443	34,777

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,115,728	885,636	230,092
2 行政費用(a)	15,305,903	15,049,592	256,311
うち給与関係費	2,141,929	2,598,216	△ 456,288
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,541	10,188	△ 1,647
うち投資的経費	12,873,551	12,094,649	778,902
うち減価償却費	1,263	295	968
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	40	51	△ 11
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,190,135	△ 14,163,904	△ 26,230
特別収支の部			
1 特別収入	9	-	9
2 特別費用	13	16,867	△ 16,854
当期収支差額	△ 14,190,138	△ 14,180,771	△ 9,367
一般財源充当調整	14,185,894	14,150,692	35,203
再計(一般財源調整後)	△ 4,244	△ 30,079	25,836

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,305,903千円	15,049,592千円	256,311千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,095円	1,084円	11円

39 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警 察 費 警 察 施 設 費		36,278,042	34,672,248 (95.6%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	25,864,344	24,933,388
	(1) 本 部 関 係	新築 1所 改築 1所	新築 1所 改築 1所
	(2) 警 察 署	改築 11署	改築 10署
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所 等	改築 24所	改築 24所
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	改築 7所	改築 7所
	3 用 地 買 収 等	277,695	28,075

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は17年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	27	28	29	30	元
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	827	827	827	825	825
派 出 所 (所)	31	31	31	31	30
駐 在 所 (所)	258	258	258	257	257
警 察 官 (人)	43,343	43,426	43,486	43,486	43,486

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		27	28	29	30	元
総 数		148,182	134,619	125,251	114,492	104,664
内 訳	凶 悪 犯	43,516	40,091	37,630	37,579	34,309
		757	696	692	684	660
	粗 暴 犯	694	647	645	700	628
		8,972	8,701	8,345	8,437	7,586
	窃 盗 犯	6,568	6,574	6,420	6,564	5,944
		108,198	96,658	87,404	78,924	73,988
	知 能 犯	23,204	20,411	19,165	19,163	18,071
		7,015	7,420	9,084	8,742	6,782
	風 俗 犯	3,595	3,747	3,514	3,652	3,710
		1,143	1,087	983	1,021	912
	そ の 他	879	923	873	913	828
		22,097	20,057	18,743	16,684	14,736
		8,576	7,789	7,013	6,587	5,128

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,154,949	1,186,302	△ 31,353
2 行政費用(a)	21,646,179	18,531,226	3,114,953
うち給与関係費	964,332	866,072	98,259
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,845	3,396	449
うち投資的経費	20,548,304	17,543,383	3,004,921
うち減価償却費	3,359	2,961	398
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	18	17	1
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 20,491,212	△ 17,344,907	△ 3,146,305
特別収支の部			
1 特別収入	402,504	247,545	154,959
2 特別費用	6	48,765	△ 48,759
当期収支差額	△ 20,088,714	△ 17,146,127	△ 2,942,587
一般財源充当調整	20,486,512	17,337,641	3,148,872
再計(一般財源調整後)	397,799	191,514	206,285

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,646,179千円	18,531,226千円	3,114,953千円
都人口(B)	13,982,622人	13,885,101人	97,521人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,548円	1,335円	213円

40 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
消 防 活 動 費		20,549,000	20,091,051 (97.8%)
内	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 227台 8,316,958 ヘリコプター購入 1機	車両購入 227台 8,225,134 ヘリコプター購入 1機
訳	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	12,232,042	11,865,917

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行った。また、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		27	28	29	30	元
消防車両等配置定数	消 防 車 両 (台)	1,942	1,958	1,960	1,970	2,060
	内					
	ポ ン プ 車 (台)	489	489	489	489	489
	化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
	は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
	救 急 車 (台)	243	251	253	259	267
	救 助 車 (台)	29	29	29	29	30
	そ の 他 (台)	1,047	1,055	1,055	1,059	1,140
	消 防 艇 (艇)	9	9	10	10	10
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	7	7	7	7	8
計		1,958	1,974	1,977	1,987	2,078
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		240	256	271	285	300
火 災	火 災 件 数 (件)	4,433	3,982	4,205	3,973	4,089
	焼 損 床 面 積 (㎡)	20,750	17,529	20,719	18,602	18,302
	死 傷 者 (人)	922	936	837	884	813
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	759,802	777,382	785,184	818,062	825,929
	救 護 人 員 (人)	674,119	692,368	699,878	727,401	732,842
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	22,075	21,980	22,090	23,543	24,327
	救 助 人 員 (人)	19,226	18,958	18,676	19,381	19,435

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	671,596	686,425	△ 14,829
2 行政費用(a)	20,121,791	19,052,095	1,069,695
うち給与関係費	2,547,897	2,562,024	△ 14,127
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	94,072	94,314	△ 242
うち投資的経費	2,157	6,888	△ 4,732
うち減価償却費	5,522,449	5,129,549	392,901
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	179,892	187,209	△ 7,317
うち公債費(利子)	179,132	186,614	△ 7,482
通常収支差額	△ 19,630,087	△ 18,552,880	△ 1,077,207
特別収支の部			
1 特別収入	67,798	26,574	41,223
2 特別費用	47,412	5,028,916	△ 4,981,504
当期収支差額	△ 19,609,702	△ 23,555,222	3,945,520
一般財源充当調整	13,921,986	13,223,898	698,088
再計(一般財源調整後)	△ 5,687,716	△ 10,331,324	4,643,608

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,301,683千円	19,239,305千円	1,062,378千円
都人口 ^(注) (B)	13,866,255人	13,769,093人	97,162人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,464円	1,397円	67円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	26	27	△ 1
Ⅱ 固定資産	27,291,028	26,691,340	599,689
うち行政財産	5,298,056	5,282,985	15,071
うち重要物品	21,976,485	21,391,870	584,614
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	27,291,055	26,691,367	599,688
負債の部			
Ⅰ 流動負債	3,312,864	4,369,650	△ 1,056,786
うち都債	3,108,350	4,166,439	△ 1,058,089
Ⅱ 固定負債	11,559,201	14,671,241	△ 3,112,040
うち都債	11,559,201	14,671,241	△ 3,112,040
負債の部 合計	14,872,065	19,040,891	△ 4,168,826
正味財産の部 合計	12,418,990	7,650,476	4,768,514
負債及び正味財産の部 合計	27,291,055	26,691,367	599,688

41 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		21,994,000	19,762,817 (89.9%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	19,070,000	17,646,336
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築10署、改築14所等 10,489,923	改築9署、改築14所等 9,697,574
	(2) 待 機 宿 舎 整 備 等	7,341,836	7,031,762
	(3) 用 地 取 得	1,238,241	917,000
	2 消 防 水 利 整 備	2,924,000	2,116,481

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		27	28	29	30	元
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待機宿舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,238	2,297	2,206	2,202	2,202
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,944	1,962	1,846	1,923	1,924
防火水槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,606	2,602	2,601	2,606	2,604
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,077	5,054	5,032	5,022	4,993

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		27	28	29	30	元
職 員 配 置 定 数		18,263	18,362	18,408	18,502	18,620
内 訳	消 防 吏 員	17,839	17,938	17,984	18,078	18,197
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	424	424	424	424	423

(注) 毎年度職員配置定数による。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	168,845	136,932	31,913
2 行政費用(a)	10,829,339	7,467,144	3,362,194
うち給与関係費	614,668	512,405	102,263
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,661,731	1,406,858	254,873
うち投資的経費	8,411,425	5,455,975	2,955,450
うち減価償却費	29,544	21,554	7,990
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,759	1,658	101
うち公債費(利子)	1,655	1,596	59
通常収支差額	△ 10,662,253	△ 7,331,870	△ 3,330,382
特別収支の部			
1 特別収入	6,016	306	5,710
2 特別費用	892,875	369,772	523,103
当期収支差額	△ 11,549,112	△ 7,701,336	△ 3,847,776
一般財源充当調整	10,629,784	7,306,213	3,323,571
再計(一般財源調整後)	△ 919,327	△ 395,123	△ 524,205

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,831,098千円	7,468,802千円	3,362,295千円
都人口 ^(注) (B)	13,866,255人	13,769,093人	97,162人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	781円	542円	239円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都営住宅等事業費		千円		千円	
都 営 住 宅 等 事 業 費		83,841,778		56,914,925 (67.9%)	
内 訳	本 年 度 事 業		67,740,778		42,499,414
	1 都 営 住 宅	3,800戸	59,950,304	3,289戸	39,135,806
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		4,752,684		1,521,849
	3 小 笠 原 住 宅		65,223		46,045
	4 地 域 開 発 整 備		2,972,567		1,795,714
	前 年 度 繰 越 事 業		16,101,000		14,415,511
	1 都 営 住 宅		15,476,000		13,799,286
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		31,000		31,000
	3 地 域 開 発 整 備		594,000		585,225

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	27	28	29	30	元
都 営 住 宅	3,525	3,855	997	2,494	3,289

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	5,544,485	5,039,501	504,984
2 行政費用(a)	13,382,316	11,565,082	1,817,234
うち給与関係費	1,966,276	1,804,227	162,048
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,064	955	109
うち投資的経費	11,161,976	9,535,188	1,626,788
うち減価償却費	-	139	△ 139
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	9	12	△ 3
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 7,837,822	△ 6,525,569	△ 1,312,253
特別収支の部			
1 特別収入	3,058	-	3,058
2 特別費用	654,762	142,584	512,178
当期収支差額	△ 8,489,526	△ 6,668,153	△ 1,821,373
一般会計繰入金	2,209,422	1,994,209	215,213
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 6,280,104	△ 4,673,945	△ 1,606,159

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,382,316千円	11,565,082千円	1,817,234千円
実施住宅戸数(B)	10,211戸	10,655戸	△ 444戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,310,578円	1,085,414円	225,164円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
建 設 改 良 費		13,683,946	10,909,025 (79.7%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	13,683,946	10,909,025

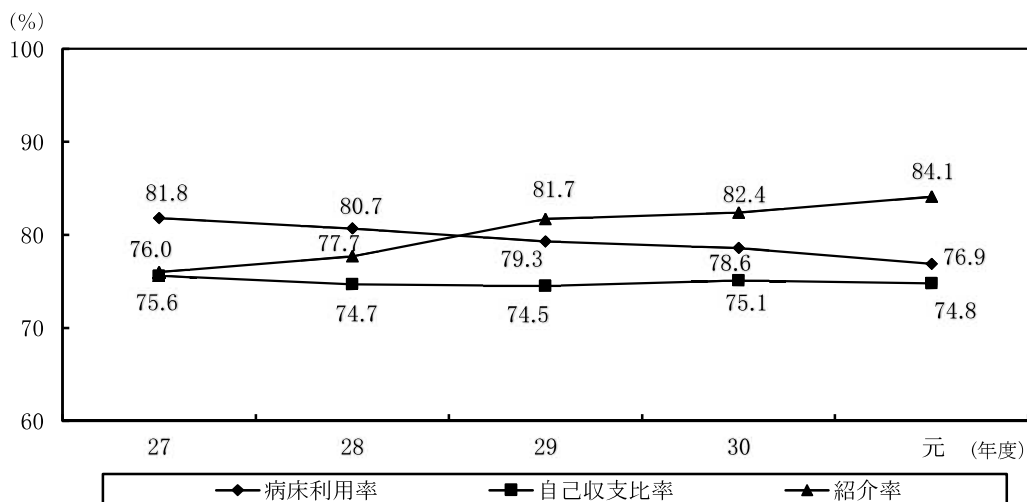
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、大塚病院病棟等改修工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		27	28	29	30	元
病 床 数 (床)		4,997	4,997	4,997	4,905	4,905
患者数(人／日)	入 院	4,090	4,035	3,961	3,855	3,774
	外 来	6,593	6,562	6,543	6,582	6,550

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
医業収益	141,069,622	137,970,334	3,099,288
医業費用	161,205,827	156,945,916	4,259,911
医業利益(△は損失)	△ 20,136,204	△ 18,975,582	△ 1,160,622
医業外収益	23,939,637	23,441,168	498,469
医業外費用	8,013,272	7,489,243	524,029
経常利益(△は損失)	△ 4,209,839	△ 3,023,657	△ 1,186,182
特別利益	988,241	-	988,241
特別損失	170,522	67,363	103,159
当年度純利益(△は損失)	△ 3,392,120	△ 3,091,020	△ 301,100

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	168,079,643	169,349,867	△ 1,270,224
有形固定資産	127,265,365	130,143,743	△ 2,878,378
無形固定資産	659,834	858,440	△ 198,605
投資その他資産	40,154,444	38,347,685	1,806,759
流動資産	82,626,734	99,620,479	△ 16,993,745
現金預金	54,728,837	74,421,333	△ 19,692,496
未収金	27,128,416	24,417,893	2,710,523
貯蔵品	768,332	779,666	△ 11,334
その他流動資産	1,150	1,587	△ 437
資産の部 合計	250,706,378	268,970,346	△ 18,263,969
負債の部			
固定負債	73,689,190	91,303,213	△ 17,614,024
企業債	33,583,772	52,253,392	△ 18,669,619
リース債務	3,593,178	2,974,817	618,361
引当金	36,512,239	36,075,005	437,235
流動負債	45,144,467	42,148,342	2,996,125
企業債	19,353,619	18,380,755	972,865
リース債務	2,128,857	2,249,214	△ 120,357
未払金	18,819,761	16,757,382	2,062,379
引当金	4,841,172	4,760,539	80,634
その他流動負債	1,058	453	605
繰延収益	3,494,199	3,748,149	△ 253,950
長期前受金	3,494,199	3,748,149	△ 253,950
負債の部 合計	122,327,856	137,199,704	△ 14,871,848
資本の部			
資本金	126,056,019	126,056,019	-
資本金	126,056,019	126,056,019	-
剰余金	2,322,502	5,714,622	△ 3,392,120
資本剰余金	3,102,976	3,102,976	-
利益剰余金	-	2,611,646	△ 2,611,646
欠損金	780,474	-	780,474
資本の部 合計	128,378,522	131,770,642	△ 3,392,120
負債及び資本の部 合計	250,706,378	268,970,346	△ 18,263,969

病院会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 3,392,120	△ 3,091,020	△ 301,100
減価償却費	13,954,831	13,688,663	266,168
固定資産除却損等	947,759	947,102	657
引当金の増減額(△は減少)	502,138	1,044,817	△ 542,679
長期前受金戻入額	△ 203,556	△ 201,908	△ 1,648
受取利息及び配当金	△ 2,863,996	△ 2,582,256	△ 281,739
支払利息及び企業債取扱諸費	977,270	1,413,079	△ 435,809
固定資産売却損益(△は益)	△ 916,558	-	△ 916,558
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,782,949	732,712	△ 2,515,661
未払金の増減額(△は減少)	1,071,926	780,188	291,738
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,334	△ 65,051	76,385
その他流動資産の増減額(△は増加)	437	1,624	△ 1,187
その他流動負債の増減額(△は減少)	605	△ 322	927
小計	8,307,120	12,667,628	△ 4,360,508
利息及び配当金の受取額	505,945	505,840	105
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 977,270	△ 1,413,079	435,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,835,795	11,760,389	△ 3,924,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,201,967	△ 6,820,270	△ 381,697
有形固定資産の売却による収入	3,500	-	3,500
無形固定資産の取得による支出	△ 377,813	△ 422,134	44,320
国庫補助金による収入	-	15,598	△ 15,598
その他資本収入	24,352	28,716	△ 4,364
その他資本支出	1,817	85	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,550,111	△ 7,198,005	△ 352,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	684,000	663,000	21,000
企業債の償還による支出	△ 18,380,755	△ 26,790,004	8,409,250
一般会計からの出資による収入	-	6,000,000	△ 6,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,281,426	△ 2,274,307	△ 7,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,978,181	△ 22,401,311	2,423,130
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 19,692,496	△ 17,838,927	△ 1,853,569
資金期首残高	74,421,333	92,260,261	△ 17,838,927
資金期末残高	54,728,837	74,421,333	△ 19,692,496

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		5,761,757	2,149,913 (37.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	5,110,264	1,574,393
	1 豊 洲 市 場 施 設 整 備	313,238	168,572
	2 大 田 市 場 施 設 整 備	44,252	43,983
	3 北 足 立 市 場 施 設 整 備 等	4,688,224	1,336,276
	4 事 務 費 等	64,550	25,562
	前 年 度 繰 越 事 業	651,493	575,520
	1 大 田 市 場 施 設 整 備	187,918	168,400
	2 食 肉 市 場 施 設 整 備 等	463,575	407,120

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、「東京都卸売市場整備計画（第10次）」に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	27	28	29	30	元
売 場	195,349	194,130	194,667	194,410	194,419
事 務 室	112,869	112,982	112,671	116,616	115,966
車 両 置 場	173,907	174,621	174,428	187,213	187,332
そ の 他	179,574	177,355	176,489	187,033	198,462
計	661,700	659,088	658,255	685,272	696,179

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		27	28	29	30	元
水産物	数 量 (t)	460,288	429,662	404,307	381,622	367,069
	金 額 (百万円)	466,869	454,480	449,709	436,933	418,436
青果物	数 量 (t)	2,030,003	1,999,114	1,993,468	1,960,503	1,960,534
	金 額 (百万円)	579,331	601,682	589,494	566,624	544,492
畜産物	数 量 (t)	80,406	77,651	77,839	78,343	76,881
	金 額 (百万円)	137,447	138,796	130,990	135,590	131,206
花 き	数 量 (千本)	1,633,852	1,605,110	1,573,667	1,521,363	1,460,493
	金 額 (百万円)	88,074	88,552	85,816	83,835	82,238
計	金 額 (百万円)	1,271,721	1,283,510	1,256,008	1,222,981	1,176,373

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	14,542,885	14,220,423	322,463
営業費用	27,861,408	26,801,536	1,059,872
営業利益(△は損失)	△ 13,318,523	△ 12,581,114	△ 737,409
営業外収益	4,955,918	4,784,186	171,732
営業外費用	4,768,439	4,436,673	331,766
経常利益(△は損失)	△ 13,131,043	△ 12,233,600	△ 897,443
特別利益	46,410,175	498,940,600	△ 452,530,425
特別損失	7,589,520	23,828,212	△ 16,238,692
当年度純利益(△は損失)	25,689,611	462,878,788	△ 437,189,176

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	756,934,387	768,553,950	△ 11,619,563
有形固定資産	736,621,360	748,239,079	△ 11,617,719
無形固定資産	6,505	6,577	△ 72
投資その他の資産	20,306,522	20,308,294	△ 1,772
流動資産	647,414,058	654,149,917	△ 6,735,860
現金預金	645,445,202	651,649,271	△ 6,204,069
未収金	1,178,164	90,025	1,088,139
前払費用	-	86,494	△ 86,494
前払金	805,768	2,339,146	△ 1,533,378
貸倒引当金	△ 15,076	△ 15,018	△ 58
繰延勘定	7,418	9,319	△ 1,902
企業債発行差金	7,418	9,319	△ 1,902
資産の部 合計	1,404,355,862	1,422,713,186	△ 18,357,324
負債の部			
固定負債	306,973,064	366,204,319	△ 59,231,254
企業債	303,843,000	362,633,000	△ 58,790,000
引当金	2,744,475	3,188,263	△ 443,788
その他固定負債	385,589	383,056	2,534
流動負債	68,862,594	52,075,853	16,786,741
企業債	60,000,000	-	60,000,000
未払金	7,090,297	7,261,273	△ 170,976
未払消費税及び地方消費税	121,936	938,363	△ 816,427
前受金	112,186	42,207,328	△ 42,095,142
引当金	261,332	392,482	△ 131,151
預り金	1,276,843	1,276,406	437
繰延収益	37,332,980	38,935,429	△ 1,602,449
長期前受金	37,332,980	38,935,429	△ 1,602,449
負債の部 合計	413,168,638	457,215,600	△ 44,046,962
資本の部			
資本金	453,325,362	453,315,700	9,662
資本金	453,325,362	453,315,700	9,662
剰余金	537,861,863	512,181,887	25,679,976
資本剰余金	11,307,560	11,307,533	27
利益剰余金	526,554,303	500,874,354	25,679,949
資本の部 合計	991,187,225	965,497,586	25,689,638
負債及び資本の部 合計	1,404,355,862	1,422,713,186	△ 18,357,324

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	25,689,611	462,878,788	△ 437,189,176
減価償却費等	13,533,894	29,818,075	△ 16,284,181
引当金の増減額(△は減少)	△ 574,881	86,037	△ 660,918
長期前受金戻入額	△ 1,192,436	△ 980,882	△ 211,555
受取利息及び配当金	△ 95,415	△ 55,664	△ 39,750
支払利息及び企業債取扱諸費	1,865,544	837,458	1,028,087
固定資産売却損益(△は益)	△ 45,240,951	△ 495,997,155	450,756,204
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,054,379	33,619	△ 1,087,998
未払金の増減額(△は減少)	2,540,080	232,143	2,307,937
その他資産の増減額(△は増加)	86,494	△ 86,494	172,988
その他負債の増減額(△は減少)	7,828	10,141,112	△ 10,133,284
小計	△ 4,434,610	6,907,037	△ 11,341,647
利息及び配当金の受取額	61,654	53,797	7,857
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,865,544	△ 837,458	△ 1,028,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,238,500	6,123,376	△ 12,361,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,960,795	△ 8,655,874	4,695,079
有形固定資産の売却による収入	3,226,236	542,273,764	△ 539,047,527
国庫補助金による収入	△ 442,783	△ 1,986,151	1,543,369
その他資本収入	1,772	1,668	104
その他資本支出	-	△ 957,294	957,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,569	530,676,113	△ 531,851,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,210,000	5,975,000	△ 4,765,000
企業債の償還による支出	-	△ 3,063,000	3,063,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,000	2,912,000	△ 1,702,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 6,204,069	539,711,489	△ 545,915,559
資金期首残高	651,649,271	111,937,781	539,711,489
資金期末残高	645,445,202	651,649,271	△ 6,204,069

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都 市 再 開 発 事 業 費		14,788,100	7,223,165
建 設 利 息		81,900	-
合 計		14,870,000	7,223,165 (48.6%)
内 訳	1 公 共 施 設	132,442	65,704
	2 施 設 建 築 物	19,921	19,800
	3 用 地 買 収	14,035,794	6,660,535
	4 権 利 変 換 諸 費 等	599,943	477,126
	5 建 設 利 息	81,900	-

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (元年度末現在)	元 年 度		元年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	84,758,000	用地買収 3,055 m ²	6,823,546	7,380,553	8.7

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	-	-
営業利益(△は損失)	-	-	-
営業外収益	11,033	2,965	8,069
営業外費用	-	-	-
経常利益(△は損失)	11,033	2,965	8,069
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	11,033	2,965	8,069

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,666	114,666	-
有形固定資産	114,666	114,666	-
再開発資産	31,960,029	1,397,510	30,562,519
未成再開発資産	31,960,029	1,397,510	30,562,519
流動資産	41,254,887	39,604,756	1,650,132
現金預金	41,216,241	39,599,520	1,616,721
未収金	38,646	5,235	33,411
資産の部 合計	73,329,583	41,116,932	32,212,651
負債の部			
固定負債	137,408	137,408	-
その他固定負債	137,408	137,408	-
流動負債	34,521,802	2,320,185	32,201,618
他会計借入金	4,175,000	-	4,175,000
未払金	26,495,850	1,680,540	24,815,310
前受金	3,850,952	639,644	3,211,308
負債の部 合計	34,659,210	2,457,593	32,201,618
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	14,997,560	14,986,527	11,033
資本剰余金	1,104,429	1,104,429	-
利益剰余金	13,893,131	13,882,098	11,033
資本の部 合計	38,670,372	38,659,339	11,033
負債及び資本の部 合計	73,329,583	41,116,932	32,212,651

都市再開発事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	11,033	2,965	8,069
受取利息	△ 2,499	△ 2,942	443
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,548	11,675	△ 19,223
未払金の増減額(△は減少)	-	△ 5,789	5,789
小計	986	5,909	△ 4,923
利息の受取額	2,485	2,942	△ 456
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,472	8,851	△ 5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
再開発資産の取得による支出	△ 6,844,216	△ 711,830	△ 6,132,386
国庫補助金による収入	754,449	71,178	683,271
一般会計からの繰入金による収入	1,205	1,380	△ 175
公営企業会計からの繰入金による収入	3,526,687	2,150,000	1,376,687
その他資本収入	124	1,712	△ 1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,561,751	1,512,440	△ 4,074,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの借入金による収入	4,175,000	-	4,175,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,175,000	-	4,175,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	1,616,721	1,521,291	95,430
資金期首残高	39,599,520	38,078,229	1,521,291
資金期末残高	41,216,241	39,599,520	1,616,721

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
埋 立 事 業 費		19,357,730	10,679,027 (55.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	16,213,000	7,737,316
	1 埋 立 地 造 成	1,349,633	豊洲・晴海地区の 防潮護岸整備等 844,531
	2 環 境 整 備	785,000	晴海緑道公園 997
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	3,179,000	道路、橋梁、公園 の改修等 1,197,133
	5 臨 海 副 都 心 建 設	7,706,000	基盤整備、 開発者負担金等 3,421,524
	6 臨 海 副 都 心 改 良	2,495,000	公園改良等 1,744,855
	7 埋 立 諸 費	608,367	諸調査、人件費等 481,226
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	89,000	諸調査等 47,051
	前 年 度 繰 越 事 業	3,144,730	2,941,711
	1 埋 立 地 造 成	1,083,357	959,558
	2 埋 立 改 良	127,615	112,636
	3 臨 海 副 都 心 建 設	147,758	101,374
	4 臨 海 副 都 心 改 良	1,786,000	1,768,144

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	30年度末までの 実 績	元年度実績	元 年 度 末 執 行 累 計	
					進捗率(%)
面 積 (千 m ²)	24,159	23,801	10	23,811	98.6
事業費(億円)	7,601	7,424	23	7,447	98.0

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	10,897,138	43,796,122	△ 32,898,983
営業費用	3,212,529	36,552,602	△ 33,340,073
営業利益(△は損失)	7,684,610	7,243,520	441,090
営業外収益	4,353,141	4,828,040	△ 474,899
営業外費用	2,132,178	1,845,680	286,498
経常利益(△は損失)	9,905,573	10,225,880	△ 320,307
特別利益	-	-	-
特別損失	24,483	1,383,719	△ 1,359,236
当年度純利益(△は損失)	9,881,090	8,842,161	1,038,929

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	123,679,203	123,856,945	△ 177,742
有形固定資産	1,936,776	977,122	959,654
無形固定資産	27,688	47,408	△ 19,719
投資その他の資産	121,714,739	122,832,416	△ 1,117,677
埋立地造成	668,304,114	659,645,755	8,658,359
完成埋立地	431,165,349	431,165,349	-
未成埋立地	229,768,355	220,395,710	9,372,644
年賦期限未了埋立地	7,370,410	8,084,695	△ 714,285
流動資産	252,780,632	251,690,298	1,090,334
現金預金	249,891,983	248,106,923	1,785,060
未収金	1,755,241	1,370,808	384,433
貯蔵品	-	1,000	△ 1,000
前払金	1,109,100	2,188,800	△ 1,079,700
未収収益	20,314	18,773	1,541
その他流動資産	3,994	3,994	0
資産の部 合計	1,044,763,949	1,035,192,998	9,570,951
負債の部			
固定負債	110,487,460	200,838,459	△ 90,350,999
企業債	97,485,000	187,265,000	△ 89,780,000
退職給付引当金	734,684	729,836	4,848
その他固定負債	12,267,776	12,843,622	△ 575,847
流動負債	94,408,173	4,950,332	89,457,842
企業債	89,780,000	-	89,780,000
未払金	3,437,267	3,759,439	△ 322,172
前受金	63	-	63
賞与引当金	75,178	73,567	1,611
環境安全対策引当金	289	-	289
その他流動負債	1,115,376	1,117,326	△ 1,949
繰延収益	50	68	△ 18
長期前受金	50	68	△ 18
負債の部 合計	204,895,684	205,788,858	△ 893,175
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	145,135,620	134,671,495	10,464,125
資本剰余金	55,110,685	54,527,649	583,035
利益剰余金	90,024,936	80,143,846	9,881,090
資本の部 合計	839,868,265	829,404,140	10,464,125
負債及び資本の部 合計	1,044,763,949	1,035,192,998	9,570,951

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	9,881,090	8,842,161	1,038,929
臨海副都心用地処分原価等	867,209	35,690,657	△ 34,823,447
引当金の増減額(△は減少)	6,029	754	5,275
長期前受金戻入額	△ 18	-	△ 18
受取利息	△ 24,795	△ 23,575	△ 1,220
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524	1,442,524	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 393,455	108,928	△ 502,383
未払金の増減額(△は減少)	△ 113,619	144,150	△ 257,769
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,000	766	234
その他流動資産の増減額(△は増加)	-	16	△ 16
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,886	1,180	△ 3,066
その他固定負債の増減額(△は減少)	539,530	2,835	536,695
小計	12,203,608	46,210,394	△ 34,006,786
利息の受取額	23,255	16,814	6,441
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524	△ 1,442,524	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,784,339	44,784,684	△ 34,000,345
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 9,165,946	△ 7,951,924	△ 1,214,022
その他資本収入	166,667	601,045	△ 434,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,999,279	△ 7,350,879	△ 1,648,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	1,785,060	37,433,805	△ 35,648,745
資金期首残高	248,106,923	210,673,118	37,433,805
資金期末残高	249,891,983	248,106,923	1,785,060

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		79,583,000	52,396,037 (65.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	74,300,000	47,113,037
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	74,300,000	47,113,037
	前 年 度 繰 越 事 業	5,283,000	5,283,000
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	5,283,000	5,283,000

事業の概要

「東京都交通局経営計画2019」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を着実に進めつつ、まちづくりとの連携や環境負荷の低減などに取り組んだ。あわせて、中長期的に安定した事業運営を行い得る強固な経営基盤の確立に向けた取組を進めることを基本に、都営地下鉄の整備を実施した。

令和元年度は、浅草線及び大江戸線での新造車両の導入や、ホームドア整備を進め新宿線全21駅への整備を完了するとともに、浅草線についても4駅で設置を行った。

年 度		27	28	29	30	元
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,146	1,132	1,142	1,174	1,174
乗 車 人 員 (千人)	年 間	950,158	973,642	1,004,534	1,029,829	1,036,332
	1 日 当 たり	2,596	2,668	2,752	2,821	2,832
乗 車 料 収 入 (百万円)	年 間	134,669	137,325	140,277	143,694	143,425
	1 日 当 たり	368	376	384	394	392

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	153,006,447	152,996,022	10,426
営業費用	131,854,298	125,979,653	5,874,646
営業利益(△は損失)	21,152,149	27,016,369	△ 5,864,220
営業外収益	14,203,913	14,011,695	192,217
営業外費用	5,403,844	5,852,478	△ 448,634
経常利益(△は損失)	29,952,218	35,175,587	△ 5,223,369
特別利益	124,952	1,474,028	△ 1,349,076
特別損失	2	-	2
当年度純利益(△は損失)	30,077,168	36,649,615	△ 6,572,447

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,383,500,294	1,377,404,943	6,095,351
有形固定資産	1,325,530,187	1,322,276,776	3,253,411
無形固定資産	1,422,042	1,563,971	△ 141,929
投資その他の資産	56,548,065	53,564,196	2,983,869
流動資産	186,704,296	194,244,927	△ 7,540,631
現金預金	123,187,137	118,524,187	4,662,949
未収金	19,646,276	18,547,534	1,098,742
有価証券	30,304,300	47,034,800	△ 16,730,500
貯蔵品	2,704,853	2,471,297	233,556
短期貸付金	4,175,000	-	4,175,000
前払費用	63,634	152,116	△ 88,482
前払金	6,578,357	7,479,707	△ 901,350
未収収益	16,776	14,778	1,998
その他流動資産	27,963	20,508	7,455
資産の部 合計	1,570,204,590	1,571,649,870	△ 1,445,280
負債の部			
固定負債	694,097,601	746,393,517	△ 52,295,916
企業債	210,815,820	263,337,047	△ 52,521,227
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	439,872	247,719	192,153
引当金	29,215,120	29,181,963	33,158
その他固定負債	208,626,788	208,626,788	-
流動負債	96,842,772	79,822,695	17,020,077
企業債	57,521,227	37,264,106	20,257,121
リース債務	257,648	190,025	67,623
未払金	26,587,751	30,141,506	△ 3,553,755
未払費用	331,572	371,204	△ 39,632
前受金	8,187,953	7,878,092	309,860
引当金	2,556,081	2,539,555	16,526
預り金	1,400,541	1,438,206	△ 37,665
繰延収益	406,171,464	412,382,074	△ 6,210,609
長期前受金	406,171,464	412,382,074	△ 6,210,609
負債の部 合計	1,197,111,837	1,238,598,285	△ 41,486,448
資本の部			
資本金	467,184,877	457,220,877	9,964,000
資本金	467,184,877	457,220,877	9,964,000
剰余金	△ 94,092,124	△ 124,169,292	30,077,168
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	193,707,643	223,784,811	△ 30,077,168
資本の部 合計	373,092,753	333,051,585	40,041,168
負債及び資本の部 合計	1,570,204,590	1,571,649,870	△ 1,445,280

高速電車事業会計

キャッシュ・フロー計算書			
(単位：千円)			
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	30,077,168	36,649,615	△ 6,572,447
減価償却費	43,715,172	42,174,660	1,540,512
固定資産除却損等	1,926,917	1,530,674	396,243
引当金の増減額(△は減少)	49,683	△ 312,433	362,116
長期前受金戻入額	△ 9,581,341	△ 9,402,237	△ 179,105
受取利息及び配当金	△ 100,916	△ 96,010	△ 4,906
支払利息及び企業債取扱諸費	5,094,554	5,735,092	△ 640,538
固定資産売却損益(△は益)	△ 124,951	△ 154,397	29,447
未収金の増減額(△は増加)	307,648	△ 2,350,477	2,658,125
未払金の増減額(△は減少)	△ 438,912	2,572,998	△ 3,011,910
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 233,556	△ 102,527	△ 131,029
その他流動資産の増減額(△は増加)	127,537	1,620,289	△ 1,492,751
その他流動負債の増減額(△は減少)	272,195	506,371	△ 234,176
小計	71,091,200	78,371,620	△ 7,280,420
利息及び配当金の受取額	116,768	112,899	3,869
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,719,079	△ 5,848,581	129,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,488,888	72,635,937	△ 7,147,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 47,383,144	△ 38,432,243	△ 8,950,901
有形固定資産の売却による収入	142,042	161,278	△ 19,236
無形固定資産の取得による支出	△ 167,344	△ 478,974	311,630
定期預金の払戻による収入	6,000,000	-	6,000,000
有価証券の取得による支出	△ 43,480,680	△ 61,574,057	18,093,377
有価証券の償還による収入	47,034,800	22,719,200	24,315,600
国庫補助金による収入	1,515,091	1,239,643	275,449
一般会計からの繰入金による収入	1,638,301	1,317,227	321,074
その他資本収入	167,864	35,620	132,245
その他資本支出	△ 348	△ 1,405	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,533,417	△ 75,013,711	40,480,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,000,000	5,000,000	-
企業債の償還による支出	△ 39,774,279	△ 31,519,391	△ 8,254,887
一般会計からの出資による収入	8,719,000	8,239,000	480,000
リース債務の返済による支出	△ 237,243	△ 191,213	△ 46,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,292,522	△ 18,471,605	△ 7,820,917
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	4,662,949	△ 20,849,379	25,512,328
資金期首残高	118,524,187	139,373,566	△ 20,849,379
資金期末残高	123,187,137	118,524,187	4,662,949

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		118,039,664	76,858,391
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		94,080,336	91,806,130
合 計		212,120,000	168,664,521 (79.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	191,000,000	147,544,521
	1 水源及び浄水施設整備事業	21,069,714	12,904,226
	(1) 浄 水 場 等	三郷浄水場等 15,960,308	三郷浄水場等 9,520,854
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	5,109,406	3,383,372
	2 送配水施設整備事業	送配水管 341,961m等 159,065,167	送配水管 331,853m等 124,175,179
	3 給水設備整備事業	配水管 33,269m等 10,865,119	配水管 33,269m等 10,465,116
	前 年 度 繰 越 事 業	21,120,000	21,120,000
	1 水源及び浄水施設整備事業	3,876,000	3,876,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 7,519m等 17,244,000	送配水管 7,519m等 17,244,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2016」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	27	28	29	30	元
年 間 総 配 水 量 (千 m^3)	1,530,300	1,530,174	1,541,705	1,540,896	1,542,737
給 水 件 数 (件)	7,390,946	7,500,244	7,606,947	7,713,310	7,816,724
配 水 管 管 理 延 長 (km)	26,915	27,038	27,125	27,195	27,265
漏 水 率 (%)	3.2	3.1	3.5	3.2	3.6
管路の耐震継手率 (%)	39	42	43	44	45
首都中枢・救急医療機関等への供給ルートにおける耐震継手率 (%)	78	85	88	93	98
大規模停電時における給水確保率 (%)	61	66	69	69	69

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。
3 首都中枢・救急医療機関等とは、国会や中央省庁等の首都中枢機関、三次救急医療機関や災害拠点病院等の救急医療機関などである。
4 大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	321,767,447	322,775,045	△ 1,007,598
営業費用	304,090,376	300,665,707	3,424,670
営業利益(△は損失)	17,677,071	22,109,339	△ 4,432,267
営業外収益	16,733,281	15,684,180	1,049,100
営業外費用	4,533,507	4,540,583	△ 7,076
経常利益(△は損失)	29,876,845	33,252,936	△ 3,376,091
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	29,876,845	33,252,936	△ 3,376,091

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,468,002,788	2,457,213,217	10,789,571
有形固定資産	2,438,491,897	2,421,010,711	17,481,186
無形固定資産	28,186,662	34,869,394	△ 6,682,732
投資その他の資産	1,324,230	1,333,112	△ 8,882
流動資産	311,828,341	296,615,285	15,213,056
現金預金	262,852,904	250,230,215	12,622,689
未収金	16,591,930	19,487,618	△ 2,895,688
貯蔵品	1,851,198	1,908,583	△ 57,385
その他流動資産	30,532,309	24,988,869	5,543,440
繰延勘定	4,886	6,797	△ 1,910
企業債発行差金	4,886	6,797	△ 1,910
資産の部 合計	2,779,836,016	2,753,835,298	26,000,718
負債の部			
固定負債	259,465,024	265,095,074	△ 5,630,051
企業債	215,146,348	220,712,867	△ 5,566,519
リース債務	1,091,990	509,125	582,865
引当金	42,506,417	43,165,229	△ 658,811
その他固定負債	720,268	707,854	12,414
流動負債	179,016,302	174,252,521	4,763,781
企業債	20,523,519	19,019,161	1,504,358
リース債務	761,307	373,920	387,387
未払金	125,775,699	116,241,050	9,534,649
未払費用	2,403,562	2,824,933	△ 421,371
前受金	667,708	1,059,427	△ 391,719
前受収益	1,801	13,463	△ 11,661
引当金	20,590,744	26,437,256	△ 5,846,512
その他流動負債	8,291,962	8,283,312	8,650
繰延収益	162,578,009	167,145,721	△ 4,567,712
長期前受金	131,289,560	136,781,886	△ 5,492,326
建設仮勘定長期前受金	31,288,448	30,363,835	924,614
負債の部 合計	601,059,334	606,493,316	△ 5,433,982
資本の部			
資本金	1,836,520,242	1,815,204,302	21,315,941
資本金	1,836,520,242	1,815,204,302	21,315,941
剰余金	342,256,439	332,137,680	10,118,759
資本剰余金	226,516,110	226,516,072	38
利益剰余金	115,740,330	105,621,609	10,118,721
資本の部 合計	2,178,776,681	2,147,341,982	31,434,699
負債及び資本の部 合計	2,779,836,016	2,753,835,298	26,000,718

キャッシュ・フロー計算書			
			(単位：千円)
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	29,876,845	33,252,936	△ 3,376,091
減価償却費	76,283,581	67,581,717	8,701,864
固定資産除却費等	2,343,471	1,677,108	666,363
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,315,784	15,310,860	△ 21,626,644
長期前受金戻入額	△ 6,303,000	△ 5,465,852	△ 837,147
受取利息及び配当金	△ 90,636	△ 94,891	4,254
支払利息及び企業債取扱諸費	3,696,079	4,197,550	△ 501,471
固定資産売却損益(△は益)	△ 341,641	△ 959,653	618,011
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,202	4,263,299	△ 4,291,501
未払金の増減額(△は減少)	4,830,575	10,966,988	△ 6,136,413
貯蔵品の増減額(△は増加)	57,385	178,045	△ 120,660
その他の流動資産の増減額(△は増加)	229,225	5,370,906	△ 5,141,681
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 691,381	816,545	△ 1,507,926
小計	103,546,515	137,095,558	△ 33,549,043
利息及び配当金の受取額	106,473	76,679	29,794
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,871,407	△ 4,214,569	343,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,781,582	132,957,668	△ 33,176,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 88,493,979	△ 84,468,728	△ 4,025,251
有形固定資産の売却による収入	422,384	1,221,035	△ 798,651
無形固定資産の取得による支出	△ 315,378	△ 364,150	48,773
国庫補助金による収入	839,547	2,034,185	△ 1,194,638
工事負担金による収入	2,322,680	618,582	1,704,098
その他の資本収入	220,741	48,455	172,286
その他の資本支出	△ 246	△ 17,437	17,191
その他	12,414	5,504	6,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,991,836	△ 80,922,553	△ 4,069,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	14,957,000	19,982,000	△ 5,025,000
企業債の償還による支出	△ 19,019,161	△ 19,545,124	525,963
一般会計からの出資による収入	2,693,889	2,576,089	117,800
リース債務の返済による支出	△ 798,785	△ 310,206	△ 488,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,167,057	2,702,758	△ 4,869,815
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	12,622,689	54,737,873	△ 42,115,184
資金期首残高	250,230,215	195,492,342	54,737,873
資金期末残高	262,852,904	250,230,215	12,622,689

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
下水道事業資本的支出		千円		千円	
下 水 道 建 設 改 良 費		265,188,534		207,416,710 (78.2%)	
内 訳	本 年 度 事 業	215,000,000		157,228,175	
	1 下 水 道 建 設 事 業	180,000,000		126,333,330	
	(1) 管 渠 敷 設	177,934 m	78,781,818	110,078 m	57,524,994
	(2) ポ ン プ 所 建 設	44か所	37,104,737	40か所	23,192,927
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	15か所	57,113,445	15か所	39,567,365
	(4) 事 務 費 等	7,000,000		6,048,044	
	2 下 水 道 改 良 事 業	35,000,000		30,894,845	
	前 年 度 繰 越 事 業	50,188,534		50,188,534	
	1 下 水 道 建 設 事 業	49,402,251		49,402,251	
	(1) 管 渠 敷 設	8,549 m	15,155,500	8,549 m	15,155,500
	(2) ポ ン プ 所 建 設	31か所	14,538,031	31か所	14,538,031
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	15か所	19,708,720	15か所	19,708,720
	2 下 水 道 改 良 事 業	786,283		786,283	

事業の概要

都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	27	28	29	30	元
管 渠 管 理 延 長 (km)	16,030	16,061	16,094	16,112	16,137
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,277,824	15,277,824	15,238,944	15,262,416	15,262,416
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,349,000	6,349,000	6,349,000	6,403,000	6,368,000

・主な事業指標

区 分		中長期目標	30年度末 までの実績	元年度実績	元年度末実績累計 進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)		16,300	8,646	727	9,373 57.5
50ミリ施設整備対策促進地区のうち対策が完了した地区数 (地区)		20	13	-	13 65.0
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	ターミナル駅、災害復旧拠点など (か所)	2,000	1,282	196	1,478 73.9

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
流域下水道事業資本的支出		千円	千円
流域下水道建設費		15,796,365	13,458,252 (85.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	14,300,000	11,961,887
	1 管 渠 敷 設	7,000	5,226
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,628,000	7か所 11,371,028
	3 事 務 費 等	665,000	585,633
	前 年 度 繰 越 事 業	1,496,365	1,496,365
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	6か所 1,496,365	6か所 1,496,365

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	27	28	29	30	元
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,190	232,190	232,190	232,190	232,190
処 理 能 力 (m ³ /日)	1,480,300	1,460,900	1,474,100	1,450,050	1,455,750

・主な事業指標

区 分	中長期目標	30年度末 までの実績	元年度実績	元年度末実績累計	
				進捗率(%)	
準高度処理と高度 処理を合わせた能力 (万m ³ /日)	148	106	2	108	73.0

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つであるちっ素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。
- 2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	274,415,107	273,506,605	908,502
営業費用	296,822,421	283,675,002	13,147,419
営業利益(△は損失)	△ 22,407,314	△ 10,168,397	△ 12,238,918
営業外収益	70,170,762	71,630,722	△ 1,459,960
営業外費用	20,689,360	25,082,398	△ 4,393,038
経常利益(△は損失)	27,074,088	36,379,928	△ 9,305,840
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	27,074,088	36,379,928	△ 9,305,840

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	17,234,805	15,211,977	2,022,828
営業費用	30,610,771	28,451,160	2,159,611
営業利益(△は損失)	△ 13,375,966	△ 13,239,183	△ 136,783
営業外収益	13,931,403	12,889,322	1,042,081
営業外費用	827,989	680,834	147,156
経常利益(△は損失)	△ 272,553	△ 1,030,695	758,142
特別利益	302,857	-	302,857
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	30,305	△ 1,030,695	1,060,999

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,725,079,048	5,717,530,910	7,548,137
有形固定資産	5,724,549,183	5,716,990,291	7,558,892
無形固定資産	316,426	333,806	△ 17,381
投資その他の資産	213,439	206,813	6,626
流動資産	225,632,666	214,365,749	11,266,917
現金預金	97,409,531	82,415,891	14,993,641
未収金	87,262,459	88,567,523	△ 1,305,064
前払費用	39,574	9,816	29,758
前払金	40,136,618	42,722,080	△ 2,585,462
仮払金	783,758	649,664	134,093
未収収益	339	218	121
その他流動資産	388	557	△ 169
繰延勘定	25,934	41,427	△ 15,493
企業債発行差金	25,934	41,427	△ 15,493
資産の部 合計	5,950,737,648	5,931,938,087	18,799,561
負債の部			
固定負債	1,221,942,631	1,278,618,249	△ 56,675,618
企業債	1,206,182,524	1,263,667,743	△ 57,485,219
リース債務	1,287,669	407,337	880,332
引当金	13,035,071	13,056,941	△ 21,870
その他固定負債	1,437,367	1,486,228	△ 48,861
流動負債	271,554,479	263,688,432	7,866,047
企業債	131,086,219	131,018,062	68,157
リース債務	642,453	320,982	321,471
未払金	138,172,564	130,916,448	7,256,116
前受金	277,473	134,872	142,602
引当金	1,078,180	1,058,478	19,702
預り金	297,590	239,591	57,999
繰延収益	1,601,156,268	1,593,629,657	7,526,610
長期前受金	1,601,156,268	1,593,629,657	7,526,610
負債の部 合計	3,094,653,378	3,135,936,339	△ 41,282,961
資本の部			
資本金	2,536,345,167	2,375,455,982	160,889,185
資本金	2,536,345,167	2,375,455,982	160,889,185
剰余金	319,739,103	420,545,766	△ 100,806,663
資本剰余金	245,900,568	245,714,737	185,831
利益剰余金	73,838,536	174,831,029	△ 100,992,493
資本の部 合計	2,856,084,270	2,796,001,748	60,082,523
負債及び資本の部 合計	5,950,737,648	5,931,938,087	18,799,561

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	27,104,393	35,349,233	△ 8,244,841
減価償却費	189,245,608	187,634,931	1,610,677
固定資産除却費等	12,003,006	11,256,400	746,605
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,097	△ 7,054,062	7,052,965
長期前受金戻入額	△ 61,530,593	△ 60,127,945	△ 1,402,648
受取利息及び配当金	△ 9,428	△ 6,565	△ 2,864
支払利息及び企業債取扱諸費	18,395,356	21,747,835	△ 3,352,479
固定資産売却損益(△は益)	△ 316,562	△ 51,387	△ 265,175
未収金の増減額(△は増加)	△ 919,620	△ 3,319,050	2,399,430
未払金の増減額(△は減少)	3,597,565	173,768	3,423,797
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 168,392	△ 123,412	△ 44,980
その他の流動負債の増減額(△は減少)	200,601	25,847	174,754
小計	187,600,836	185,505,594	2,095,242
利息及び配当金の受取額	9,308	6,384	2,923
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 20,537,829	△ 22,138,653	1,600,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,072,314	163,373,325	3,698,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 187,467,532	△ 181,096,525	△ 6,371,007
有形固定資産の売却による収入	387,525	913,644	△ 526,119
無形固定資産の取得による支出	△ 127,025	△ 166,662	39,638
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000	△ 20,000,000	10,000,000
有価証券の償還による収入	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
国庫補助金による収入	65,615,707	54,285,249	11,330,458
工事負担金による収入	5,401,317	4,527,012	874,305
その他	△ 5,120,300	△ 4,395,852	△ 724,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,310,308	△ 125,933,135	4,622,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	75,522,000	90,035,000	△ 14,513,000
企業債の償還による支出	△ 140,459,522	△ 149,565,649	9,106,127
一般会計からの出資による収入	34,407,525	41,296,938	△ 6,889,413
リース債務の返済による支出	△ 238,369	△ 347,502	109,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,768,366	△ 18,581,213	△ 12,187,153
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	14,993,641	18,858,977	△ 3,865,336
資金期首残高	82,415,891	63,556,914	18,858,977
資金期末残高	97,409,531	82,415,891	14,993,641

令和2年9月 14 日発行

令 和 元 年 度

主 要 施 策 の 成 果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東 京 都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電 話 03(5388)2669



東京都

東京都財務局は
東京 2020 オリンピック・パラリンピック
の成功に向けて取り組んでいます。